

令和6年度 当初予算（案）

【概要版】

**FEEL NAGANO,
BE NATURAL**

この街で、わたしらしく生きる。長野市

令和6年2月
長野市

【目次】

	ページ
令和6年度当初予算編成の基本的な考え方	1
予算の規模	2
1 一般会計の特徴	2
2 令和6年度 一般会計歳入予算	4
3 令和6年度 一般会計歳出予算（目的別）	6
4 令和6年度 一般会計歳出予算（性質別）	8
5 市債の残高及び財政調整基金の取崩	10
6 令和6年度 会計別予算	11
7 長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資	
① 将来を担う子どもたちの成長に向けた取組	12
② 地域経済の成長・未来につなげる新たな産業の創出	18
③ 100年後を見据えた農業への挑戦	24
④ スポーツによるまちづくり	26
⑤ 移住・定住の促進	28
⑥ 脱炭素に向けた取組	29
8 喫緊の課題対応（災害に強いまちづくり・ 東日本台風災害復興関連）	30
9 公共施設長寿命化の推進	33
10 市民1人当たりの予算額	34
11 分野横断テーマ別の予算	36
12 令和6年度 使用料・手数料の改定	37
13 市税等の推移	40
（参考） 令和6年度 会計別予算一覧表 ほか	44

令和6年度当初予算編成の基本的な考え方

◎基本方針 ～メッセージ～

長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資

新型コロナウイルス感染症の位置付けが、5類に引き下げられ、市民生活や経済活動が平時に戻りつつあります。人口減少社会を迎える中で、将来にわたってまちの活力を維持向上していくためには、「未来に向けた投資」を行っていく必要があります。

そのために、まちの底力を結集し、オールナガノで「投資」を行うことで、本市独自の魅力を高め、市内外から「選ばれる都市」となれるよう積極果敢にチャレンジしてまいります。

◎長野市の強み

- ◆ 人々の多様性と寛容性
- ◆ 豊かな自然や様々な歴史文化
- ◆ 都市圏にアクセスしやすく充実した都市機能
- ◆ 情報通信業をはじめバランスのとれた産業構造
- ◆ 多品目で良質な農産物
- ◆ オリンピック施設やプロスポーツチームによるスポーツ環境

◎未来への投資に向けた3つの柱

定着

これまでの取組を
確かなものに

- 1 子育て支援の充実
- 2 経済の活性化
- 3 健幸増進都市
- 4 復興支援と災害に強いまちづくり
- 5 長野市子ども“のびのび”ビジョン

変革

将来を見据え
大きく動き出す

- 1 住民自治リフレッシュプロジェクト
- 2 中山間地域のこれからの議論
- 3 新たな産業用地の開発
- 4 中心市街地の活力創造
- 5 学校の環境改善

挑戦

長野オリンピック・
パラリンピックのDNAを
未来につなぐ

- テーマ1 子どもの夢を育てる テーマ3 チャレンジできるまち
テーマ2 スポーツによるまちづくり テーマ4 NAGANOを発信

テーマ1 子どもの夢を育てる

- 1 子どもの体験・学びを応援
- 2 子どもの居場所づくり
- 3 ムーブメントを継承

テーマ2 スポーツによるまちづくり

- 1 スポーツの成長産業化
- 2 冬季スポーツに親しむ環境の充実
- 3 プロスポーツチームとの連携強化
- 4 大規模施設の更なる活用

テーマ3 チャレンジできるまち

- 1 未来に繋げる新たな産業の創出
- 2 夢の実現に向け安心して挑戦できるまち
- 3 100年後を見据えた農業への挑戦

テーマ4 NAGANOを発信

- 1 「観光」や「物産」の発信
- 2 「まち」や「生き方」の発信
- 3 トップセールスによる発信

令和6年度 当初予算の概要

予算の規模 **2,828.5億円** (対前年度+49.4億円、+1.8%)

- ≫ 一般会計 **1,650.3億円** (対前年度 +39.3億円、+2.4%)
- ≫ 特別会計 (8会計) **778.3億円** (対前年度 △7.6億円、△1.0%)
- ≫ 企業会計 (4会計) **399.9億円** (対前年度 +17.7億円、+4.6%)

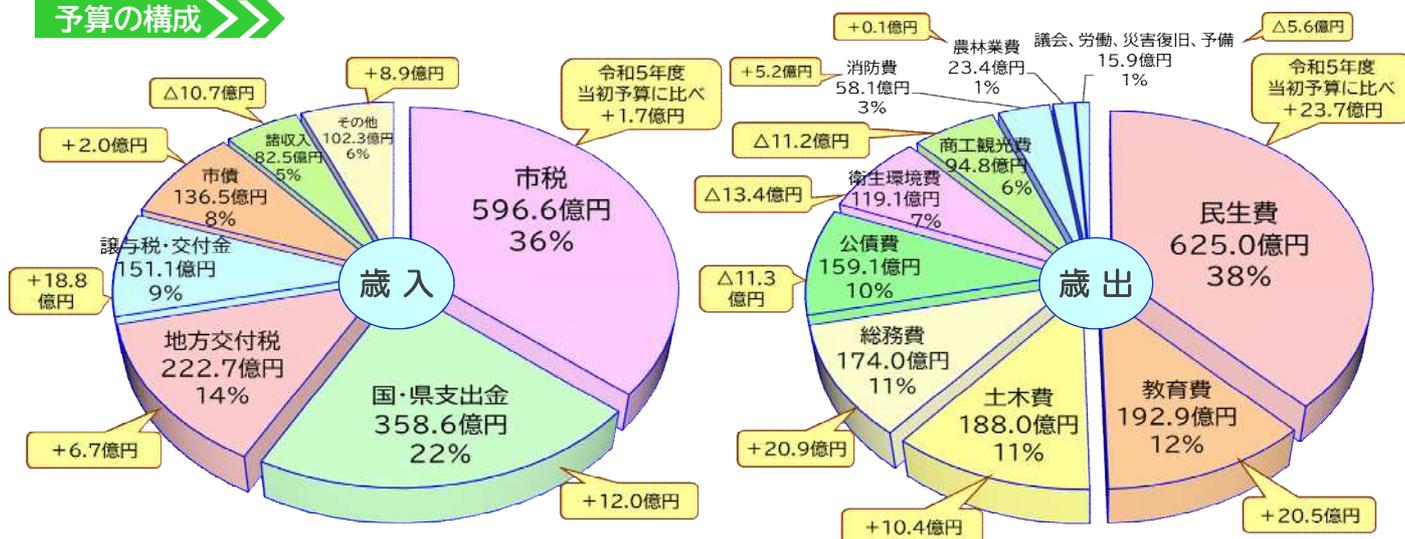
1 一般会計の特徴

- ◇歳入では、基幹収入である市税について、賃上げによる所得環境の改善に伴う給与所得の増加や緩やかな景気回復に伴う企業収益の増加などにより税収は上昇基調
- ◇歳出では、人口減少・少子高齢化を背景に伸び続けている社会保障関係経費を確保した上で、長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資を具現化（子どもたちの成長に向けた取組、地域経済・農業振興、スポーツによるまちづくり、移住・定住の促進、脱炭素に向けた取組）する予算を編成
- ◇災害に強いまちづくり（防災・減災対策）、令和元年東日本台風災害からの復興、公共施設の長寿命化対策を着実に実施するための経費などにも予算を重点配分
- ◇健全財政維持を前提に、市債残高(借金)を前年度から減少させ、必要最小限の財政調整基金(貯金)の取崩しを実施

POINT

- 将来を担う子どもたちの成長に向けた取組 174.4億円 (対前年度 +17.2億円)
- 地域経済の成長、未来につなげる新たな産業の創出 35.9億円 (対前年度 +2.0億円)
- 100年後を見据えた農業への挑戦 6.5億円 (対前年度 +0.2億円)
- スポーツによるまちづくり（スポーツの成長産業化） 30.5億円 (対前年度 +3.2億円)
- 移住・定住の促進 3.1億円 (対前年度 +0.6億円)
- 脱炭素に向けた取組 4.3億円 (対前年度 +3.6億円)
- 災害に強いまちづくり（防災・減災対策） 45.1億円 (対前年度 +15.8億円)
- 令和元年東日本台風災害からの復興 10.0億円 (対前年度 +2.2億円)
- 公共施設の長寿命化対策 66.9億円 (対前年度 +7.4億円)
- 社会保障関係経費(扶助費等)の確保 513.5億円 (対前年度 +13.9億円)

予算の構成



未来への投資に向けた3つの柱の主な施策

定着

～これまでの取組を確かなものに

【拡大】 放課後子ども総合プラン推進	14.7億円	【新規】 市内企業デジタル活用総合支援	0.7億円	
【拡大】 福祉医療費対象範囲拡大	9.3億円	【拡大】 売れる農業推進	0.3億円	
【拡大】 教育支援センター「SaSaLAND」開所	1.2億円	【継続】 総合型地域スポーツクラブ育成支援	0.1億円	等

変革

～将来を見据え大きく動き出す

【新規】 住民自治リフレッシュプロジェクト	0.1億円	【継続】 長野駅前B-1地区市街地再開発	1.5億円	
【継続】 中山間地域AIオーダー交通システム導入	0.1億円	【継続】 新たな産業用地確保	1.0億円	等

挑戦

～長野オリンピック・パラリンピックのDNAを未来につなぐ

子どもの夢を育てる				
【新規】 こども誰でも通園制度(仮称)の試行	0.3億円	【拡大】 ガノスパーサイエンスプロジェクト(NSSP)	0.1億円	
【拡大】 常設のこどもの居場所設置推進	0.1億円	【新規】(令和5年度2月補正事業) 子どもの体験・学び応援	9.3億円	
スポーツによるまちづくり				
【新規】 スポーツリズム・合宿誘致への取組	0.2億円	【新規】 未来につなぐスポーツ教室	0.1億円	
【新規】 プロスポーツチームを活用した地域活性化	0.4億円	【拡大】 国スポ・全障スポ大会開催準備	17.7億円	
チャレンジできるまち				
【新規】 ハーゼルナッツ振興	0.2億円	【拡大】 衛星データを活用した新産業創出	0.3億円	
【拡大】 資源作物ソルガム産業化推進	0.2億円	【継続】 スタートアップ起業創業支援	0.6億円	
NAGANOを発信				
【拡大】 市内産品販路拡大	0.2億円	【拡大】 各種移住支援	1.6億円	等

災害に強いまちづくりと令和元年東日本台風災害からの復興

災害に強いまちづくり(防災・減災対策)

第2災害支援ターミナル整備	0.1億円	雨水調整池整備	9.0億円	
福祉避難所整備	0.1億円	高機能消防指令情報システム構築	5.5億円	
住宅・建築物耐震改修促進	1.4億円	鶴賀消防署救急隊増隊	0.4億円	等

令和元年東日本台風災害からの復興

(仮称)豊野防災交流センター整備	4.7億円	復興道路((仮称)長沼東西線ほか)整備	0.3億円	
長沼地区河川防災ステーション等整備	4.3億円	被災から5年 復興応援事業	0.1億円	等

公共施設の長寿命化対策

小中学校施設 10施設 34.6億円	浅川小、広徳中 等	体育施設 10施設 7.5億円	運動公園新総合体育館等	
市営住宅 7施設 9.9億円	返目団地 等	庁舎及び支所 7施設 6.4億円	芋井総合市民センター 等	等

社会保障関係経費の確保

【拡大】 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	101.6億円	【拡大】 児童手当支給(対象18歳まで拡大)	58.9億円	
【拡大】 福祉医療費(対象18歳まで拡大)	23.4億円	【継続】 法定扶助	57.0億円	等

2 令和6年度 一般会計 歳入予算

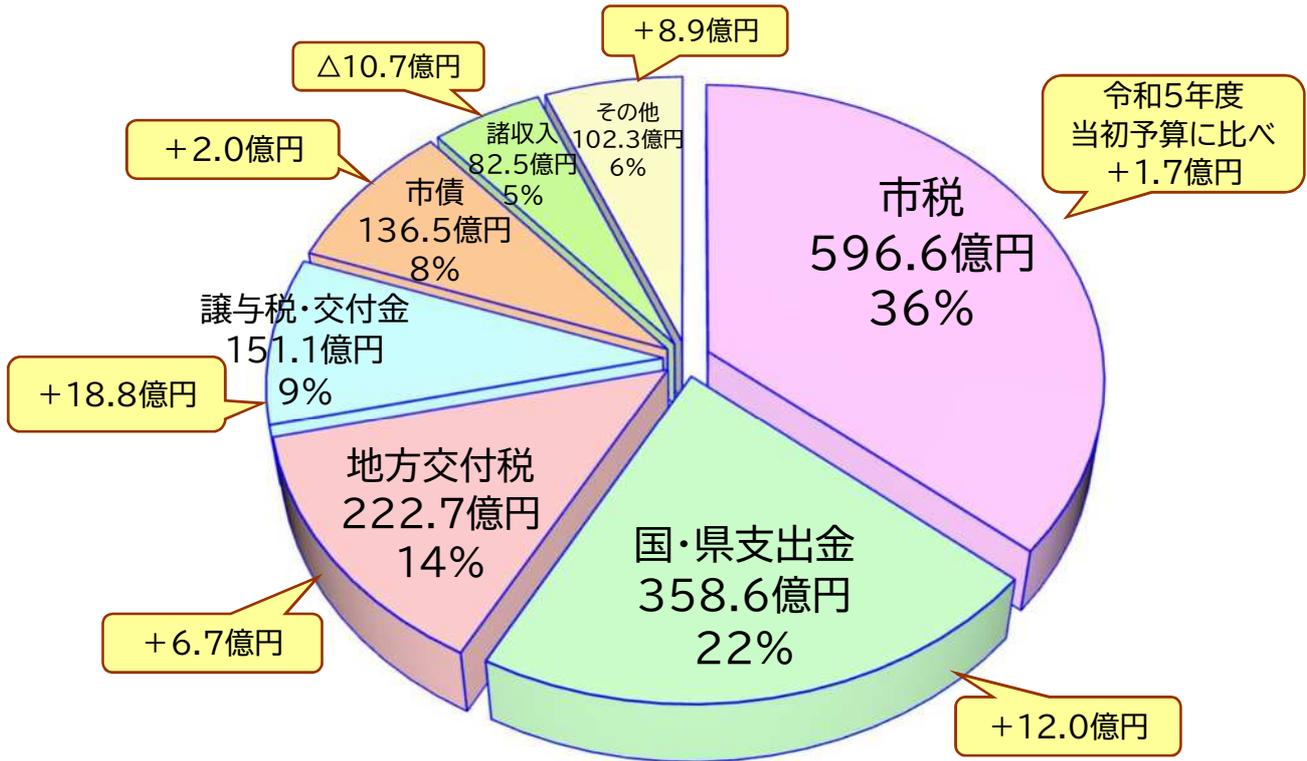
(単位：億円)

款	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減 ()は、対令和5年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 市 税	596.6	36.1	594.9	36.9	+ 1.7	+ 0.3	・固定資産税・都市計画税の増 270.1(+ 0.4) ・法人市民税の増 56.7(+ 0.5) ・個人市民税の減 209.5(△ 3.3)
2 地方譲与税	14.5	0.9	14.1	0.9	+ 0.4	+ 2.9	
3 利子割交付金	0.2	0.0	0.2	0.0	△ 0.0	△ 15.8	
4 配当割交付金	2.5	0.2	2.0	0.1	+ 0.5	+ 24.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	1.8	0.1	1.6	0.1	+ 0.3	+ 17.3	
6 地方消費税交付金	99.5	6.0	97.1	6.0	+ 2.4	+ 2.4	
7 ゴルフ場利用税交付金	0.5	0.0	0.5	0.0	±0.0	±0.0	
8 自動車税環境性能割交付金	1.1	0.1	0.9	0.1	+ 0.2	+ 16.3	
9 地方特例交付金・法人事業税交付金	30.4	1.8	15.2	0.9	+ 15.2	+ 99.7	・定額減税に伴う減税補填特例交付金の皆増 16.2(+ 16.2) ・法人事業税交付金の減 9.9(△ 0.9)
10 地方交付税	222.7	13.5	216.1	13.4	+ 6.7	+ 3.1	・普通交付税の増 202.7(+ 6.7)
11 交通安全対策特別交付金	0.6	0.0	0.7	0.0	△ 0.0	△ 5.9	
12 分担金及び負担金	8.4	0.5	8.0	0.5	+ 0.4	+ 5.0	
13 使用料及び手数料	25.7	1.6	26.1	1.6	△ 0.4	△ 1.6	・児童福祉運営費負担金の増 80.2(+ 8.0) ・デジタル基盤改革支援補助金の増 6.9(+ 5.5) ・重層的支援体制整備事業交付金の皆増 4.3(+ 4.3) ・新型コロナウイルス感染症予防等負担金の減 0.1(△ 4.1)
14 国庫支出金	251.7	15.3	240.7	14.9	+ 11.0	+ 4.6	
15 県支出金	106.9	6.5	105.9	6.6	+ 1.0	+ 0.9	・重層的支援体制整備事業交付金の皆増 2.2(+ 2.2) ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆減 0.0(△ 1.6)
16 財産収入	6.9	0.4	8.8	0.6	△ 1.9	△ 21.7	
17 寄附金	17.3	1.0	16.0	1.0	+ 1.3	+ 8.1	
18 繰入金	43.0	2.6	33.5	2.1	+ 9.5	+ 28.3	・職員退職手当基金繰入金の皆増 4.2(+ 4.2) ・減債基金繰入金の増 2.9(+ 2.5) ・介護保険特別会計繰入金の皆増 1.3(+ 1.3) ・財政調整基金繰入金の増 29.0(+ 1.2)
19 繰越金	1.0	0.1	1.0	0.1	±0.0	±0.0	
20 諸収入	82.5	5.0	93.1	5.8	△ 10.7	△ 11.5	・中小企業振興資金貸付預託金元利収入の減 62.0(△ 10.0)
21 市債	136.5	8.3	134.6	8.4	+ 2.0	+ 1.5	・河川水路整備事業債の増 23.7(+ 12.6) ・小学校大規模改造事業債の増 18.9(+ 12.0) ・老人福祉施設整備債の減 0.5(△ 4.1) ・臨時財政対策債の減 12.0(△ 16.0)
合計	1,650.3	100.0	1,611.0	100.0	+ 39.3	+ 2.4	

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

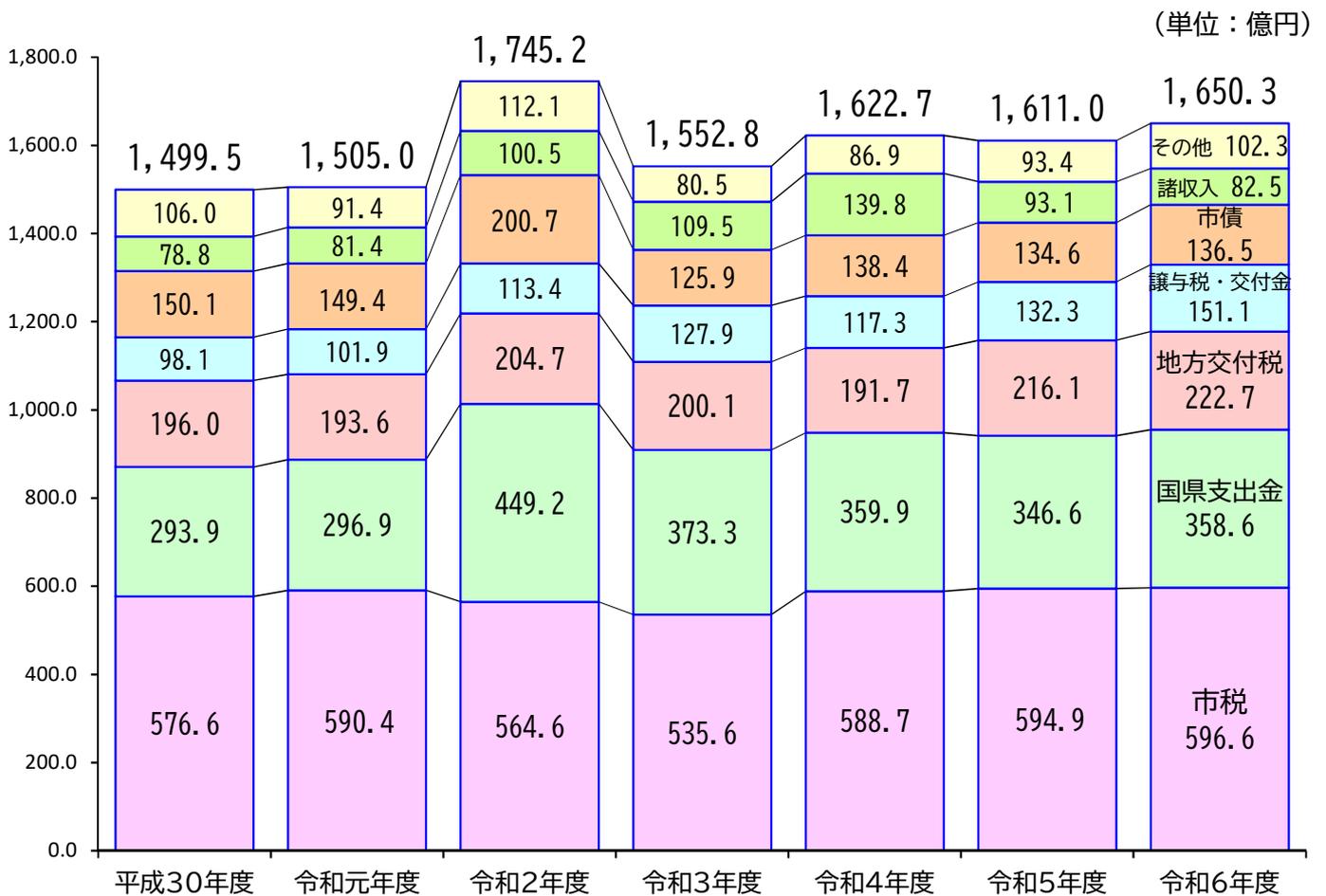
(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。

▶ 歳入予算の状況 1,650.3億円 (対前年度+39.3億円、2.4%増)



※ その他=分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

▶ 歳入予算の推移



3 令和6年度 一般会計 歳出予算（目的別）

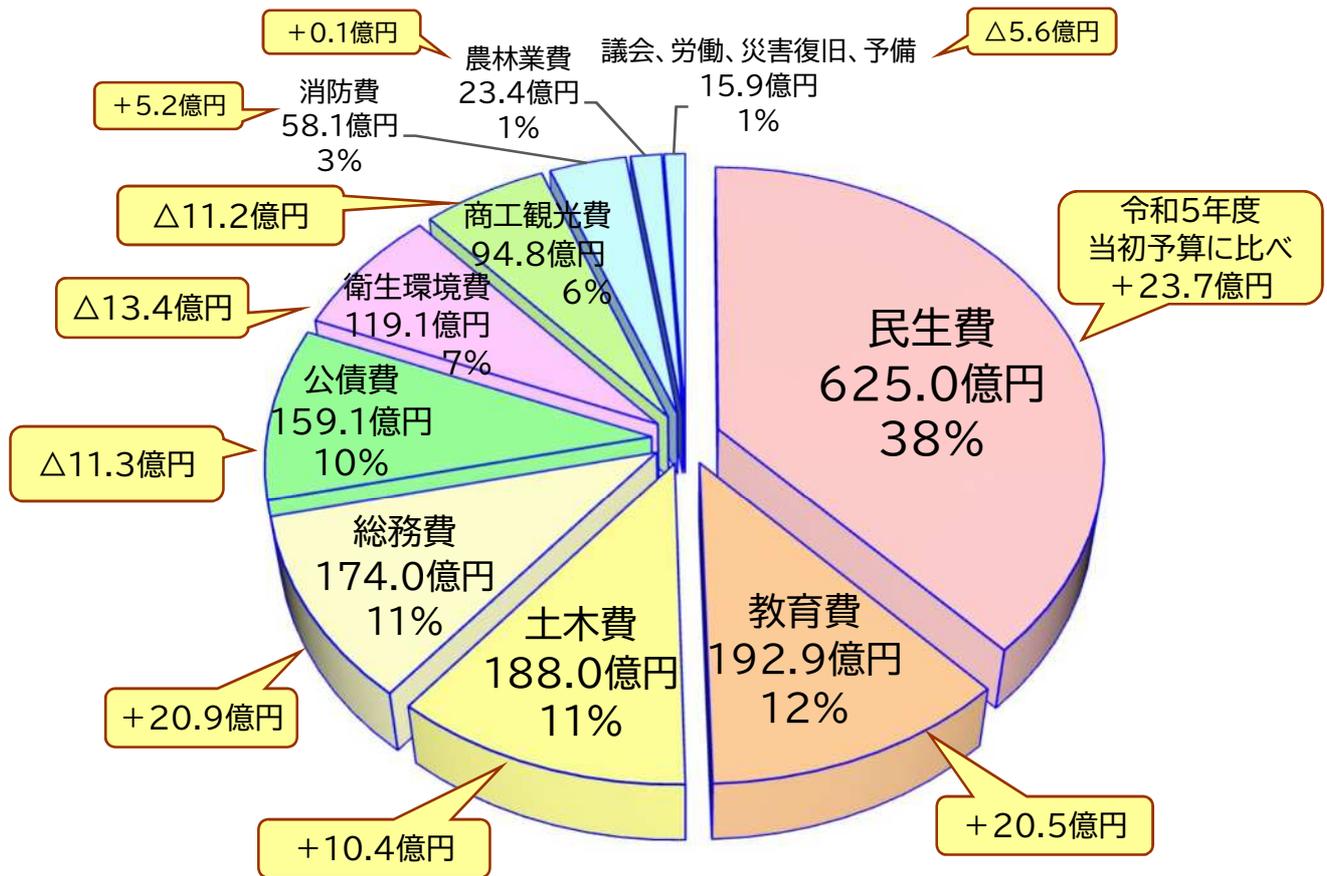
（単位：億円）

款	令和6年度		令和5年度		比較		主な増減 （ ）は、対令和5年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 議会費	6.8	0.4	7.2	0.4	△ 0.3	△ 4.7	
2 総務費	174.0	10.5	153.0	9.5	+ 20.9	+ 13.7	・職員退職手当の増 20.7(+12.3) ・自治体情報システム標準化の増 9.2(+ 7.8) ・地域連携ICカード(くるる)導入の増 2.4(+ 1.8)
3 民生費	625.0	37.9	601.3	37.3	+ 23.7	+ 3.9	・児童手当支給の増 58.9(+ 7.0) ・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 102.7(+ 5.6) ・放課後子ども総合プラ推進の増 14.7(+ 2.9)
4 衛生環境費	119.1	7.2	132.5	8.2	△ 13.4	△ 10.1	・新型コロナウイルス感染症対策一般事務の減 0.1(△ 7.4) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業の減 0.4(△ 1.2)
5 労働費	4.6	0.3	5.8	0.4	△ 1.1	△ 19.9	
6 農林業費	23.4	1.4	23.4	1.5	+ 0.1	+ 0.4	・ハーゼルナッツ振興の皆増 0.2(+ 0.2)
7 商工観光費	94.8	5.8	106.0	6.6	△ 11.2	△ 10.5	・中小企業振興資金融資の減 62.0(△10.0) ・市内企業デジタル活用総合支援パッケージ(デジタル人材育成、DX推進)の増 0.7(+ 0.5)
8 土木費	188.0	11.4	177.6	11.0	+ 10.4	+ 5.9	・雨水調整池整備(長沼、豊野、柳原、長野運動公園)の増 9.0(+ 5.9) ・長沼地区河川防災ステーション等整備の増 4.3(+ 3.9) ・返目団地全面改善・建替の増 6.4(+ 3.7)
9 消防費	58.1	3.5	52.8	3.3	+ 5.2	+ 9.9	・高機能消防指令情報システム整備の増 5.5(+ 5.4)
10 教育費	192.9	11.7	172.4	10.7	+ 20.5	+ 11.9	・小・中学校施設長寿命化改修の増 34.6(+15.4) ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 17.7(+ 6.2)
11 災害復旧費	2.5	0.2	6.7	0.4	△ 4.2	△ 62.3	・過年災害道路施設復旧の減 0.5(△ 4.1)
12 公債費	159.1	9.6	170.3	10.6	△ 11.3	△ 6.6	・H25起債の庁舎・芸術館、Uスタ建設に係る元利償還金の減など
13 予備費	2.0	0.1	2.0	0.1	±0.0	±0.0	
合計	1,650.3	100.0	1,611.0	100.0	+ 39.3	+ 2.4	

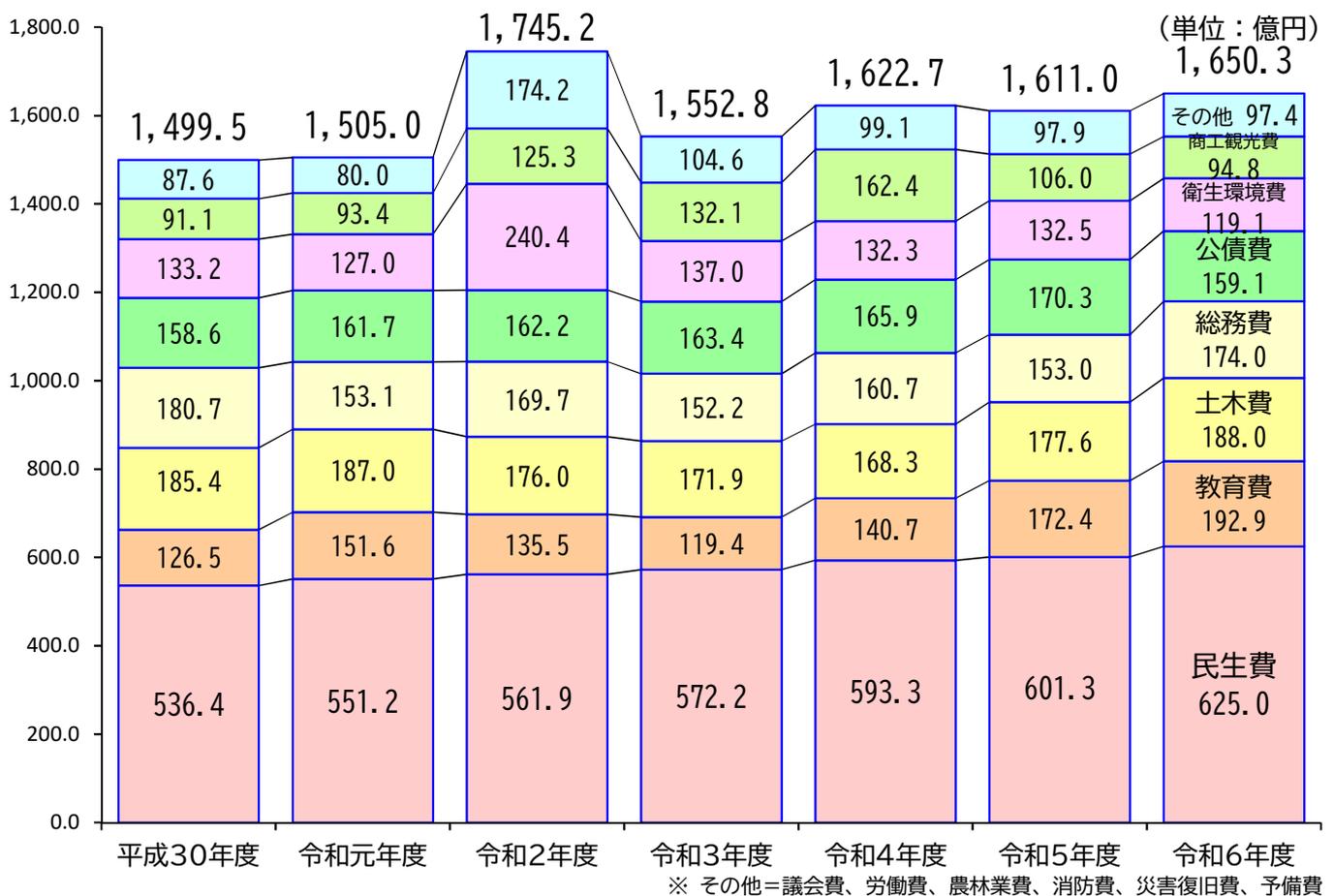
(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。

▶ 目的別予算の状況 1,650.3億円 (対前年度+39.3億円、2.4%増)



▶ 目的別予算の推移



4 令和6年度 一般会計 歳出予算 (性質別)

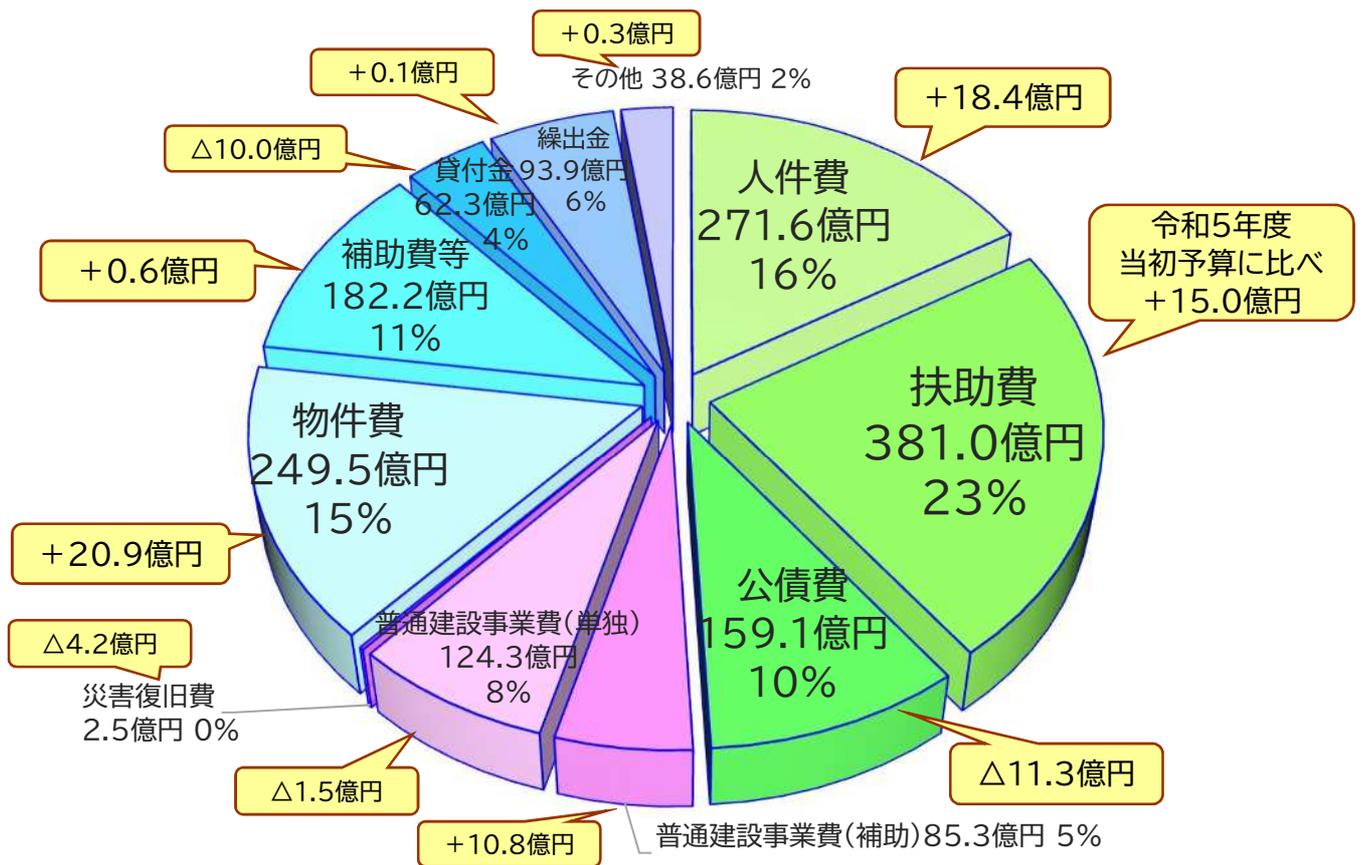
(単位：億円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		主な増減 () は、対令和5年度当初予算増減額	
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
義務的経費	人件費	271.6	16.5	253.2	15.7	+ 18.4	+ 7.3	・職員退職手当の増 20.7(+12.3) ・職員給与(期末・勤勉含む)の増 150.2(+ 6.4) ・会計年度任用職員報酬の増 43.0(+ 4.1)
	扶助費	381.0	23.7	366.0	22.7	+ 15.0	+ 4.1	・児童手当支給の増 58.3(+ 6.7) ・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 101.6(+ 4.5)
	公債費	159.1	9.6	170.3	10.6	△ 11.3	△ 6.6	
	計	811.7	49.2	789.5	49.0	+ 22.2	+ 2.8	
投資的経費	普通建設事業費	209.6	12.7	200.3	12.4	+ 9.3	+ 4.6	・小・中学校施設長寿命化改修の増 34.6(+15.4) ・返目団地全面改善・建替の増 6.4(+ 3.7) ・国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備の増 13.5(+ 3.3)
	補助事業	85.3	5.2	74.5	4.6	+ 10.8	+ 14.6	・社会体育館長寿命化改修の減 0.1(△ 8.2) ・駐車場事業特別会計繰出金(長寿命化改修)の皆減 0.0(△ 3.9) ・雨水調整池整備(長沼、豊野、柳原)の増 8.0(+ 4.9) ・長沼地区河川防災ステーション等整備の増 4.0(+ 3.9)
	単独事業	124.3	7.5	125.8	7.8	△ 1.5	△ 1.2	
	災害復旧費	2.5	0.2	6.7	0.4	△ 4.2	△ 62.3	・過年災害道路施設復旧の減 0.5(△ 4.1)
計	212.1	12.9	207.0	12.8	+ 5.1	+ 2.5	・自治体情報システム標準化業務委託の増 8.5(+ 7.1) ・高機能消防指令情報システム整備業務委託の増 5.5(+ 5.4) ・放課後子ども総合プラン運営業務委託の増 14.4(+ 3.6)	
その他の	物件費	249.5	15.1	228.6	14.2	+ 20.9	+ 9.2	・初代リング 高機能化負担金の増 5.0(+ 4.0) ・公共交通活性化・再生協議会負担金(地域連携ICカード(くるる)導入)の増 2.4(+ 1.8) ・長野広域連合負担金の減 7.1(△ 2.2) ・介護保険関連サービス基盤整備補助金の減 3.4(△ 2.6)
	補助費等	182.2	11.0	181.5	11.3	+ 0.6	+ 0.4	・中小企業振興資金融資の減 62.0(△10.0)
	貸付金	62.3	3.8	72.3	4.5	△ 10.0	△ 13.8	・後期高齢者医療特別会計繰出金の増 13.3(+ 1.3) ・国民健康保険特別会計繰出金の減 25.3(△ 0.4) ・介護保険特別会計繰出金の減 54.4(△ 0.7)
	繰出金	93.9	5.7	93.8	5.8	+ 0.1	+ 0.1	
	その他	38.6	2.3	38.3	2.4	+ 0.3	+ 0.8	
計	626.5	37.9	614.5	38.2	+ 12.0	+ 2.0		
合計	1,650.3	100.0	1,611.0	100.0	+ 39.3	+ 2.4		

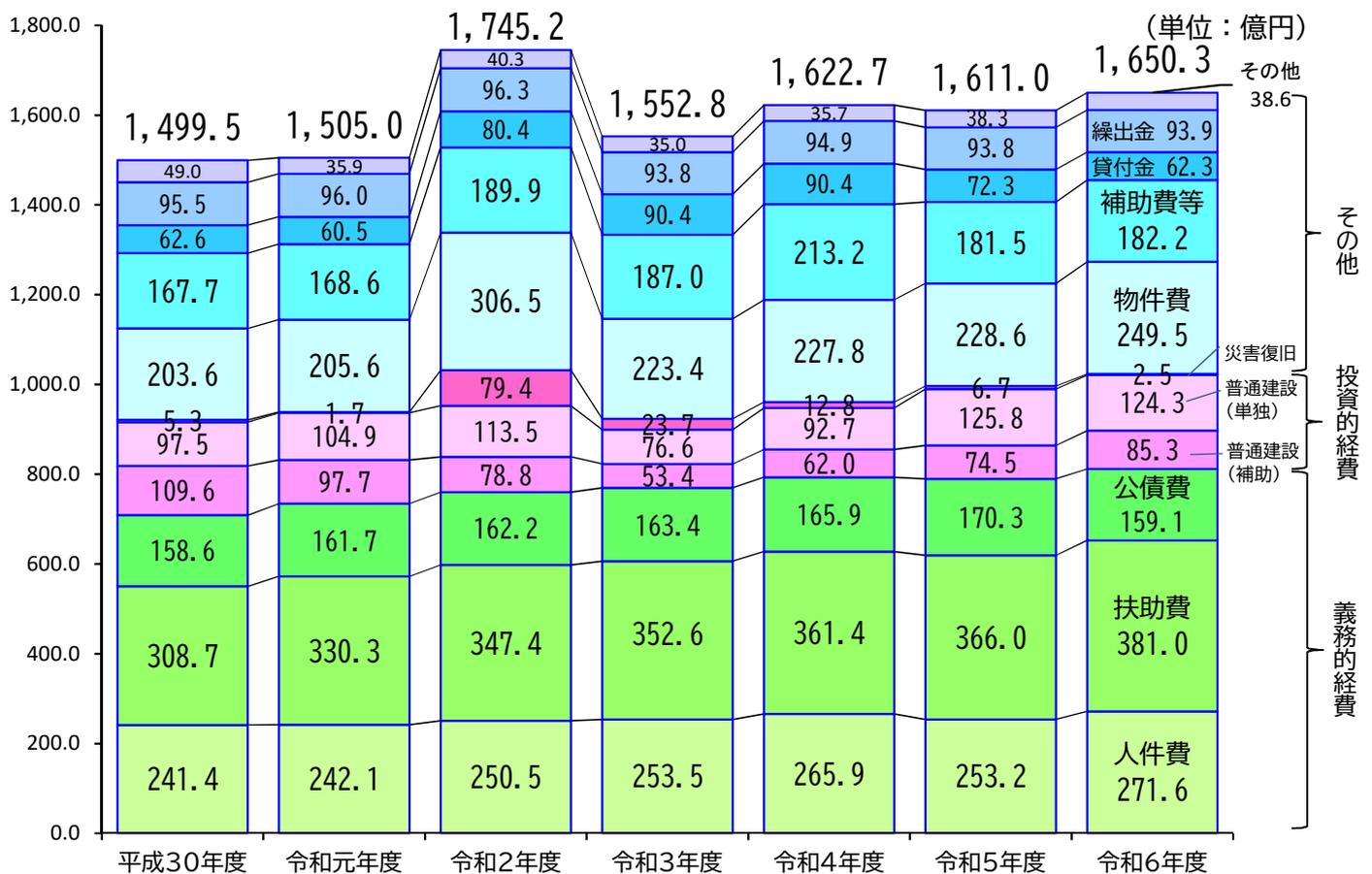
(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

(注) 増減率は、予算額(千円単位)で算出した率を表示。

▶ 性質別予算の状況 1,650.3億円 (対前年度+39.3億円、2.4%増)



▶ 性質別予算の推移



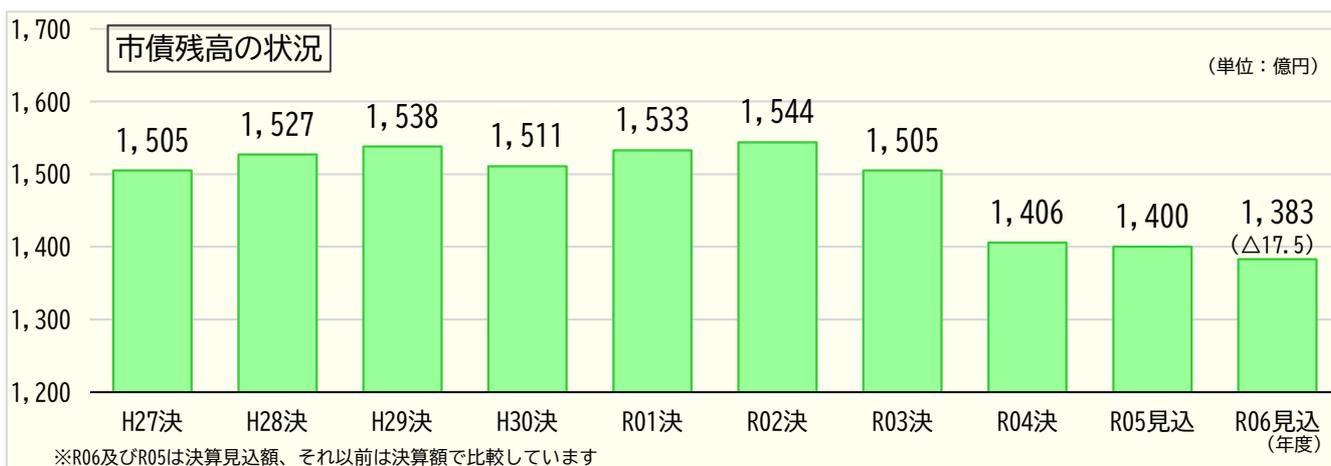
5 市債の残高及び財政調整基金の取崩

▶ 市債（借金）の残高

過去の市債借入に係る令和6年度の返済額を上回らないよう、新たな市債借入を必要最小限に抑制したことから、令和6年度末市債残高は、前年度比17.5億円減の1,382.9億円となる見込みです。

このうち70.0%が今後の返済時に地方交付税措置されるため、本市の実質負担額は414.4億円となります。

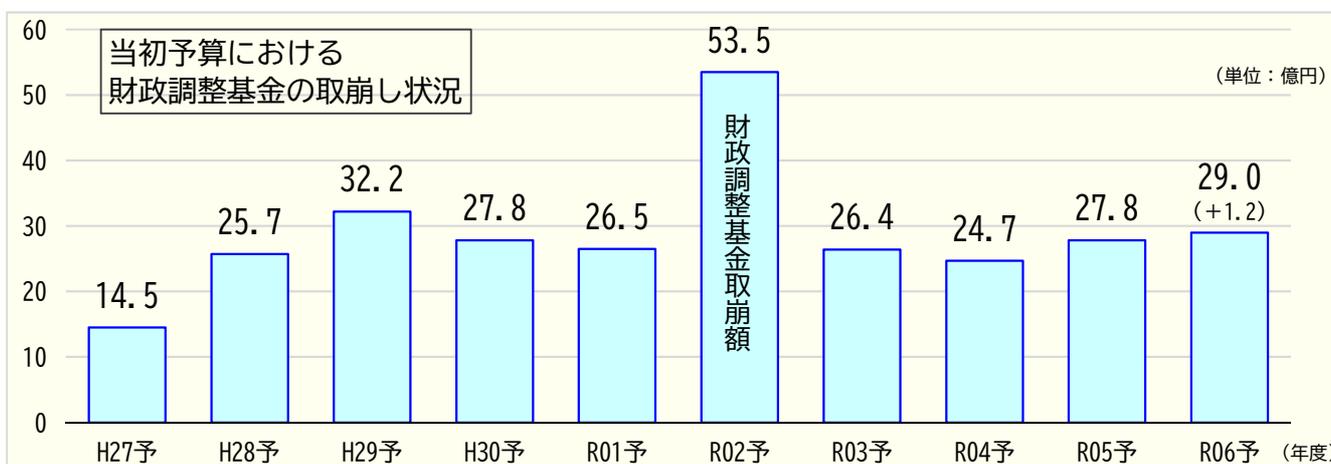
世代間の公平の調整という観点に適した事業に対し市債発行をしつつ、その発行を必要最小限にとどめるとともに、元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債を活用し後年度の財政負担の軽減を図ります。



▶ 財政調整基金（貯金）の取崩

公共施設等総合管理計画に基づく市有施設の長寿命化改修などによる普通建設事業費の増、児童手当対象拡大などによる扶助費の増及び定年延長に伴う職員退職手当の増などによる人件費の増等に対応するため、令和6年度におきましては、財政調整基金取崩額を前年度比1.2億円増の29億円としました。その結果、令和6年度末財政調整基金残高は、132.9億円となる見込みです。

今後も引き続き、国・県からの財政支援を最大限に活用するなど歳入確保に努めます。



6 令和6年度 会計別予算

(単位：億円)

会計別	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	比較		主な増減 ()は、対令和5年度当初予算増減額	
			増減額	増減率(%)		
一般会計	1,650.3	1,611.0	+ 39.3	+ 2.4	・民生費の増 625.0(+23.7) ・総務費の増 174.0(+20.9) ・教育費の増 192.9(+20.5)	
特別会計	1 国民健康保険特別会計	331.2	339.9	△ 8.7	△ 2.5	・保険給付費の減 (△ 5.9) ・国民健康保険事業費納付金の減 (△ 5.1)
	2 駐車場事業特別会計	1.4	5.3	△ 3.9	△ 72.8	・長寿命化改修工事の皆減 (△ 4.2)
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.5	0.4	+ 0.1	+ 15.3	
	4 介護保険特別会計	359.2	361.8	△ 2.6	△ 0.7	・地域支援事業費の減 (△ 5.6) ・保険給付費の増 (+ 1.8)
	5 授産施設特別会計	0.7	0.7	+ 0.0	+ 1.3	
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	0.5	0.7	△ 0.2	△ 29.5	
	7 後期高齢者医療特別会計	65.8	58.0	+ 7.9	+ 13.6	・後期高齢者医療広域連合納付金の増 (+ 7.8)
	8 病院事業債管理特別会計	18.9	19.2	△ 0.3	△ 1.4	
	9 公共料金等集合支払特別会計	[24.0]	[21.8]	[+ 2.1]	[+ 9.8]	・電気料金支払の増 (+ 1.2)
小計	778.3	785.9	△ 7.6	△ 1.0		
企業会計	1 産業団地事業会計	3.3	0.7	+ 2.6	+ 395.4	・売却予定地の増 (+ 1.3)
	2 水道事業会計	131.5	129.3	+ 2.1	+ 1.7	・建設改良費の増 (+ 3.7)
	3 下水道事業会計	262.3	249.7	+ 12.6	+ 5.0	・建設改良費の増 (+ 9.7)
	4 戸隠観光施設事業会計	2.7	2.4	+ 0.3	+ 13.4	
小計	399.9	382.2	+ 17.7	+ 4.6		
(特別会計・企業会計)合計	1,178.2	1,168.1	+ 10.1	+ 0.9		
総計	2,828.5	2,779.1	+ 49.4	+ 1.8		

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。
 (注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計、増減額等、一致しない場合がある。

7 長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資

1

将来を担う子どもたちの成長に向けた取組

174.4億円（+17.2億円）

社会の宝である子どもたちの健やかな成長のため、体験や学びを応援するとともに、様々な環境にある子どもたちに適した居場所を提供します。また、子育てに対する不安や負担を社会全体でサポートし、子育てしやすいまちづくりに取り組みます。

子どもの居場所づくり

挑戦

【新規】

（ 保育・幼稚園課 ）

1 こども誰でも通園制度（仮称）の試行

31,602千円

保育所等に通っていない子育て家庭への支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で利用できる国の新たな通園給付「こども誰でも通園制度（仮称）」を試行的に実施し、制度の本格実施に向けた準備を行います。

- ・対象 0歳6か月から2歳の未就園児
- ・実施場所 市内の保育所等4園
- ・利用上限 月10時間まで（1時間単位での利用が可能）



なかの子育て
応援キャラクター

挑戦

【拡大】

（ こども政策課 ）

2 常設のこどもの居場所設置推進

11,078千円

常設の子どもの居場所を支援することにより、多様な子どもたちへの支援や見守りを行うとともに、行政と民間団体、地域や学校などと連携した支援につなげるための拠点づくりを進めます。

- ・子どもの居場所運営補助金
常設の子どもの居場所を設置又は設置を目指す団体に対する伴走支援（運営ノウハウ等の講座開催や相談窓口設置）や、運営費の一部補助
- ・児童館の午前開館試行
現在使われていない午前中の児童館を試験的に開放しニーズを把握



3 教育支援センター「SaSaLAND」開所

120,064千円

不登校児童生徒を支援するための教育支援センター（中間教室）について、利用児童生徒の増加や年代層の多様化に対応するため、令和6年4月、SaSaLANDを開所します。

コンセプト「子どもたちが安心を実感できる居場所」

- 実施内容
- ・子どもたちの社会的自立に向けた支援
 - ・保護者への支援
 - ・教職員等の不登校に係る研修

令和6年度 運営経費 46,245千円
長寿命化工事 73,819千円



4 放課後子ども総合プラン推進

1,471,796千円

放課後子ども総合プラン事業について、これまで市社協が事業を実施してきた79施設の管理運営を、令和6年度からながのこども財団へ移行し、市が積極的にマネジメントできる運営体制を構築し、事業の一層の充実を図ることで、子育てと就労の両立を支援します。

サービス向上に向けた取組

サービスを維持・向上できる運営体制

- ①新たな職員体制の構築(館長のみなし勤務の廃止、ステップアップの仕組みづくり)
- ②職員確保に向けた取組(賃金の増額、採用活動の強化)
- ③事務局体制の強化(事業のサポート体制の充実、施設職員の事務の軽減)

小学校、関係機関との更なる連携

- ①小学校との定期的な連携会議等の開催スキームの検討・構築
- ②保護者連携の強化(保護者アプリの活用など)

上記の体制強化等により、以下のサービスを積極的に展開

個々の児童に応じた(適した)支援

- ①ニーズに基づいた施設開館の実施(延長開館、土曜開館施設の適正配置)
- ②専門支援員(公認心理師等の有資格者)による施設巡回支援
- ③医療的ケア児の受入体制の整備推進
- ④長野市こども総合支援センター「あのえっと」との情報共有・連携支援
- ⑤子どもの主体性や意見を尊重する環境の醸成

多様な体験・学びの提供

- ①多様な体験活動を提供するアドバイザー制度の効率的な運用
- ②体験や遊びからの学びを支援する環境の醸成

挑戦

【拡大】

(子育て家庭福祉課)

5 ヤングケアラー支援

12,792千円

従来のヤングケアラー支援に加え、満1歳までを対象としていた子育て世帯訪問支援事業を拡大し、ヤングケアラーに対する訪問支援に取り組みます。

- 様々な機会を通じたヤングケアラーの早期の気付き、各種支援機関との連携
- 子どもが子どもらしい生活が送れるよう、ヤングケアラーに対して必要に応じて個別サポートプランを作成し家事援助等を提供

挑戦

【新規】

(保育・幼稚園課)

6 青木島保育園移転新築

186,438千円

青木島こども未来プランの計画に基づき、老朽化している青木島保育園を移転新築し保育環境の改善を図ります。

事業期間 令和6年～令和7年
R6事業内容 用地購入、実施設計ほか

定着

【新規】

(公園緑地課)

7 ながのこども館「ながノビ！」整備

26,509千円

幼児から小学生の成長過程に必要な動きや経験を親子一緒に体験できる市内で唯一の屋内遊戯施設「ながのこども館」の開館に向けた館内備品の調達などを行います。

令和6年夏開館予定



子どもの夢を育てる

挑戦

【新規】【参考：令和5年度2月補正事業】

(子育て政策課)

8 子どもの体験・学び応援（「みらいハッ!ケン」プロジェクト） 930,255千円

子どもたちに様々な体験・学びの機会を提供することにより、自分の好きなことを見つけ、自己肯定感を育みながら成長できる環境を整備します。

- ・利用対象者 長野市に居住している小学1年生から中学3年生
- ・内 容 子ども1人あたり年間3万円分の電子ポイントを配布

○体験プログラム

体験型 料理体験、キャンプなど
観覧型 スポーツ観戦、音楽コンサート鑑賞など

○教育サービス

教室型 学習塾、絵画教室、スポーツ教室など
訪問型 家庭教師、訪問型ピアノレッスンなど

挑戦

【新規】

(スポーツ課)

9 未来につなぐスポーツ教室 7,831千円

オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進するとともに、子どもたちにスポーツ本来の楽しさを知ってもらうための体験教室等を開催します。

- ・オリンピックが自身の経験によるオリンピズムやオリンピックの価値を伝える「オリンピック教室」の開催強化
- ・楽しみながら仲間とともに成長していく「マルチスポーツプログラム体験教室」の開催
- ・パラリンピアンやプロスポーツ選手による「アスリートと楽しむスポーツ教室」を市立小学校で開催



挑戦

【拡大】

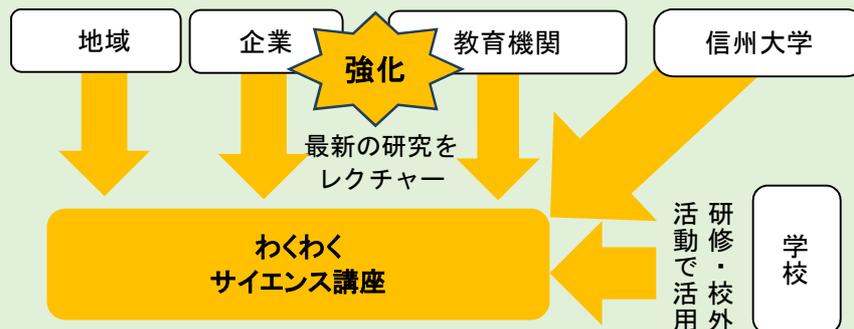
(学校教育課)

10 ナガノスーパーサイエンスプロジェクト（NSSP） 12,205千円

家庭でも学校でもない場所で教育課程にとらわれない、子どもたちの科学に関する興味関心に基づいた探求学習ができる環境を整備します。

- ・信州大学や企業等との連携による科学技術を体感できる講座を開催
- ・「みらいハッ!ケン」プロジェクトと連携したサイエンスキャンプ等の新しい企画を実施
- ・教職員の授業改善のための研修プログラムの実施、理科研究員として最先端の教育研究に取り組むことができる環境の整備

令和6年度参加型講座の構想



【新規】

(森林いのしか対策課)

11 学んで使おう木育プロジェクト

7,150千円

保育園、幼稚園へ木のおもちゃと森の絵本を配布し、幼少期から木に親しむ「学んで使おう木育プロジェクト」に取り組みます。
(森林環境譲与税を活用した森林とふれあい体験事業)



子育ての負担の軽減

【拡大】

(子育て家庭福祉課)

12 児童手当の拡充

5,890,490千円

児童手当を令和6年10月分から拡充します(変更後の最初の支給は令和6年12月)。

<主な変更点>

- ・対象となる児童の年齢を「中学校卒業まで」から「18歳年度末」に延長
- ・第3子の支給額が条件によって「1万円または1万5千円」から「一律3万円」に変更
- ・所得制限を撤廃
- ・支給月が、2月、6月、10月(年3回)から毎偶数月(年6回)に回数増

【新規】

(保育・幼稚園課)

13 使用済みおむつの自園処理推進

10,298千円

保護者のおむつ持ち帰りに関する負担と保育士の負担の軽減を図るため、公立保育園で使用済みおむつの自園処理を継続するとともに、新たに私立保育園等に処分費用の補助を行い、市内すべての保育園等での使用済みおむつの自園処理を推進します。

- ・公立保育園等全園での自園処理の実施(令和5年度からの継続)
- ・自園処理を実施する私立保育園等に対して処分費用を補助

【新規】

(学校教育課)

14 フリースクール等民間施設利用料助成

936千円

不登校児童生徒が年々増加し、子どもの居場所の確保が喫緊の課題となる中、フリースクール等の民間施設へ通う不登校児童生徒の保護者に利用料を助成します。
経済的負担を軽減することで、学校以外の多様な学びの場の選択肢を増やします。

対象者 就学援助世帯

助成額 1か月あたり対象経費の2分の1相当額(上限13,000円)

【拡大】

(福祉政策課)

15 子どもの福祉医療給付(18歳年度末まで)

931,098千円

子どもがケガや病気で医療機関にかかった際の通院費、入院費に係る福祉医療費の対象年齢について、令和6年1月に「中学校卒業まで」から「18歳年度末まで」に拡大し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

【拡大】

(保健給食課)

16 学校給食提供安定化(学校給食食材費公費負担)

140,735千円

学校給食食材費の物価高騰分を市が負担することで、物価高に直面する保護者の経済的負担を増やすことなく、これまでどおり栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供します。

- ・学校給食食材費の物価高騰分 1食あたり27円を市が負担

定着

長野市こども“のびのび”ビジョン

子どもが伸び伸びと遊び、学び、育つための場づくりや環境づくりに関する長野市全体のビジョン

(1) 子どもの権利を守る施策の充実

子どもたちの権利を守り・尊重する、子どもたちの声を生かした長野市を目指します。



子どもの権利を守る条例の制定に向けて、議会とともに取組を進めていきます。

(2) 学校の環境・機能の充実

地域の拠点である小学校において、子どもの身近な遊び場や子どもたちの居心地のいい場を提供するとともに、学校施設を地域資源として有効かつ効果的に活用し、地域に開かれた学校にしていきます。

また、将来的な学校の在り方について、子どもたちの意見が反映できる仕組みをつくっていきます。

変革



① 小・中学校トイレ洋式化改修

(参考: 令和5年度3月補正事業 453,542千円)

事業期間 令和5年度～令和8年度

<3年程度で集中的に整備>

② 小・中学校特別教室空調設備整備

(参考: 令和5年度3月補正事業 134,050千円)

事業期間 令和5年度～令和8年度

<理科室へ3年程度で集中的に整備>

③ 学校体育館空調設備設置

(参考: 令和5年度12月補正事業 33,690千円)

<鍋屋田小、芹田小、三本柳小に設置し、検証>



(3) 公園の機能の充実

市内にあるいくつかの大きな公園を、子どもやファミリーなど多くの市民がくつろげる場所にしていきます。



① 茶臼山動物園再整備(アムールトラ展示施設整備)

(参考: 令和5年度3月補正事業 378,500千円)

事業期間 令和5年度～令和7年度

② 公園施設魅力アップ事業

(参考: 令和5年度12月補正事業 20,682千円)

- ・新たな遊具設置等検討調査、基本設計
- ・城山公園噴水広場日よけシェルター設置
- ・川中島古戦場史跡公園ドッグラン芝生化



茶臼山動物園アムールトラ展示施設イメージ

地域経済の成長・未来につなげる新たな産業の創出 35.9億円（+2.0億円）

地域経済の成長に向け、令和6年度は、デジタル化・DX[※]推進にチャレンジする中小企業の支援に加え、地域を担う「人材の育成・確保」を推し進めるとともに、産業の基盤強化に向けた「企業立地を促進」します。また、「地域資源を活用」した新たな観光コンテンツの開発により、インバウンドをはじめとした観光客を誘客し、地域経済の活性化を図ります。

※DX = デジタル・トランスフォーメーション

人材の育成・確保、生産性の向上

定着

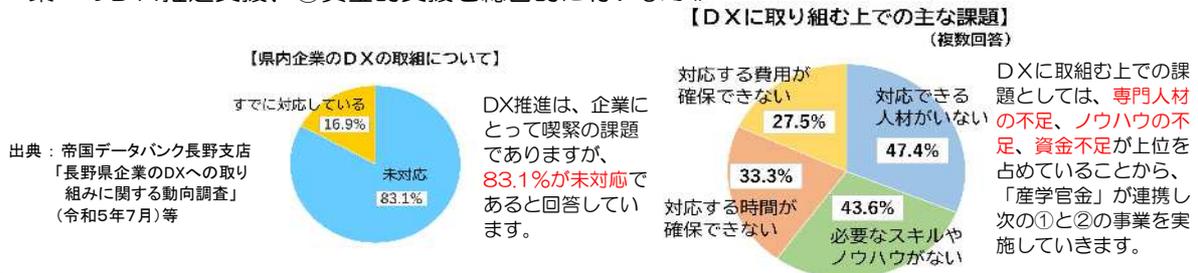
【新規】

（ 商工労働課 ）

1 市内企業デジタル活用総合支援パッケージ

68,805千円

人口減少などの社会経済情勢の変化に対応し、デジタル化やDX推進による生産性向上を促すため、高等教育機関、金融機関及び支援機関（商工団体等）と連携し、①専門人材の育成支援及び企業へのDX推進支援、②資金的支援を総合的にを行います。



定着

① 専門人材の育成支援及び企業へのDX推進支援

44,200千円

ア 信州大学工学部などの高等教育機関と連携しながら企業に勤める社会人や大学生等を対象として、DX推進に必要な人材の育成・確保を行います。

- ・企業向けデータサイエンス講座
- ・若手IT人材育成プロジェクト【新規】

イ 金融機関、支援機関との連携により、企業へのデジタル化・DX推進を支援していきます。【新規】

- ・個別の伴走支援
- ・機運醸成イベントの開催
- ・金融機関や支援機関の職員を対象としたDX支援の人材育成講座



定着

② 資金的支援

24,605千円

デジタル機器やシステムの導入、人材育成に要する経費の一部を支援します。

- ・中小企業DXモデル支援事業補助金
DX推進計画等の実現に必要な経費の一部を補助 補助率1/2 上限額500万円（最大）
- ・小規模事業者デジタル化支援事業補助金
デジタル化に必要な経費の一部を補助 補助率1/2 上限額10万円または20万円
- ・中小企業人材育成事業補助金
人材育成に必要な費用の一部を補助
【通常枠】補助率1/2 上限額1社30万円（1人あたり10万円）【拡大】
【デジタル枠】補助率1/2 上限額1社100万円（1人あたり50万円）【新規】

2 ICT人材活用・育成

22,215千円

市内ICT産業の一層の集積を図り、スマートシティの推進及び地域経済の活性化につなげるため、専門的なIT人材を育成し、市内企業への就職を支援します。また、各世代のIT人材育成を実施します。

- ・ICT専門スキル習得プログラム
- ・高度ICT技術者雇用促進事業補助金 補助率1/2 上限額50万円
- ・U-15プログラミングコンテスト負担金
- ・小学生から高校生までを対象にした未来のICT人材育成講座



企業立地の促進

3 新たな産業用地確保【一般会計】 【産業団地事業会計】

96,390千円

企業の拡大ニーズや進出意欲に応え、企業立地を促進することで、本市産業の基盤強化を図るため、官民連携による産業用地開発を促進するとともに、新たな産業用地整備に取り組みます。

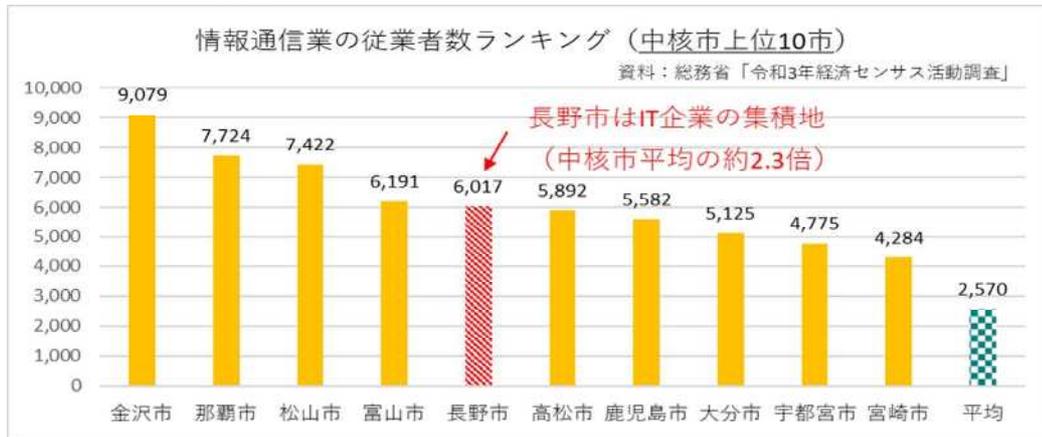
- ・産業立地ビジョンの策定
- ・産業立地ビジョンに基づく事業構想策定
- ・篠ノ井駅西口産業用地関連整備
- ・市道大豆島261号線改良 など

4 ICT関連企業等誘致

18,442千円

ICT関連企業や首都圏等を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進するため、企業等への進出意向調査やオンラインセミナーを開催し、本市への誘致活動を展開します。

- ・ICT関連企業等への進出意向調査
- ・展示会や見本市への出展
- ・オンラインセミナー開催 ほか



地域資源の活用・中心市街地の活力の創造

【拡大】

5 市内産品販路拡大

17,726千円

長野市の優秀な物産の紹介及び即売を通じ販路拡大を図ることを目的に、大都市圏域等で各種物産展の開催やECブランド化事業を実施します。

既存事業に加え、「まるまるひがしにほん（東日本連携センター）」で、市長トップセールスを実施するほか、事業者直接販売やライブコマースにより、更なる物産の魅力発信と販路拡大を図ります。



定着

【新規】

(観光振興課)

6 インバウンド誘客促進

5,700千円

「インバウンドを柱とする長期滞在型観光振興に係る連携協定」に基づき、冬季に外国人観光客が急増する白馬村から飲食を中心に本市への来訪を促すプロモーションを展開し、地域経済の活性化を図ります。

- ・白馬村内での本市PRイベント
- ・長野—白馬特急バス利用者へのPR



定着

(観光振興課)

7 インバウンド旅行プロダクト造成

14,718千円

インバウンド獲得に向け、トップセールスやFAMツアー（観光誘客を目的とした旅行会社等の現地視察）により海外メディア等に本市の魅力を紹介し、本市を目的地とした宿泊を伴う旅行商品の造成を促すとともに、ツアーを実施した旅行会社等に送客支援金を交付し、インバウンドの誘客拡大を図ります。

- ・ツアー造成 10コース（予定）
- ・支援金 1人あたり 8,000円

【新規】

(公園緑地課)

8 川中島古戦場史跡公園周遊拠点整備

5,000千円

観光客など多くの人立ち寄りやすい立地にある川中島古戦場史跡公園のトイレ更新に併せ、観光拠点機能を持つ複合施設を建設し、公園の利便性向上と地域の振興を図ります。

- ・事業期間 令和6年度～令和8年度
- ・事業内容 トイレと観光拠点機能を持つ複合施設の建設
- ・全体事業費 1.8億円
- ・令和6年度事業 現地調査及び概略計画

変革

(まちづくり課)

9 長野駅前B-1地区市街地再開発

145,480千円

中心市街地の人口増加と賑わいの創出に向け、長野駅前・善光寺表参道入口としての新たな顔となる複合施設の整備を支援します。

- ・事業期間 令和5年度～令和11年度（予定）
- ・主要用途 店舗、事務所、共同住宅、駐車場等
- ・全体事業費 186.2億円
（補助額 52.8億円：うち、国26.4億円、県7.9億円、市18.5億円）
- ・令和6年度事業 事業計画作成

【拡大】

(交通政策課)

10 地域連携ICカード導入

237,377千円

長野市公共交通活性化・再生協議会が運営するバス共通ICカード「KURURU」の更なる利便性の向上を図るため、JR東日本のSuica（スイカ）の機能を持った「地域連携ICカード」の整備を推進します。

- ・事業期間 令和5年度～令和6年度
（令和7年3月サービス開始予定）
- ・令和6年度事業内容
バス車載器の整備やネットワークの構築に係る負担金の交付

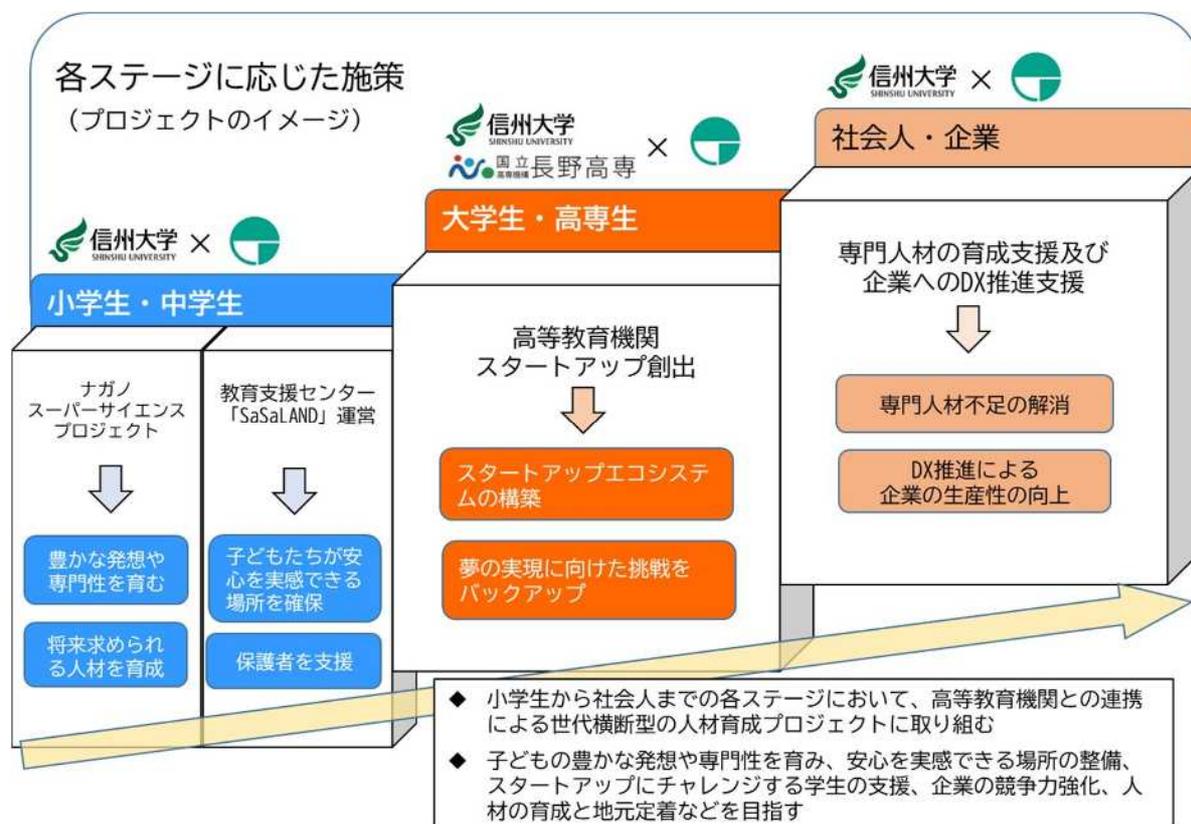


※カードのデザインはイメージです。今後のIC券面化に伴い調整を行う場合がございます。

地域人材育成プロジェクト (高等教育機関×長野市 連携事業)

112,650千円

長野圏域の成長を担う人材の定着及び圏域内産業の競争力強化による地域経済の活性化を図るため、信州大学をはじめとする高等教育機関の協力のもと、産学官が一体となり、世代横断型の地域人材育成に取り組みます。



【新規】 専門人材の育成支援及び企業へのDX推進支援 (再掲) 44,200千円
(市内企業デジタル活用総合支援パッケージ事業の一部) (商工労働課)

- 信州大学工学部と連携しながら企業に勤める社会人や大学生等を対象として、DX推進に必要な人材の育成・確保を行います。
- 商工団体、金融機関との連携により、企業へのデジタル化・DX推進を支援していきます。

【継続】 高等教育機関スタートアップ創出 10,000千円
(新産業創造推進局)

- 高等教育機関の学生等を対象に、スタートアップにつながる起業意識醸成のための講座等を産学官連携により実施します。

【拡大】 ナガノスーパーサイエンスプロジェクト (再掲) 12,205千円
(学校教育課)

- 学校でも家庭でもない場所で教育課程にとらわれない、子どもたちの科学に関する興味関心に基づいた探求学習ができる環境を整備します。
- 信州大学や企業との連携により、科学技術を体感できる講座やイベントを開催します。

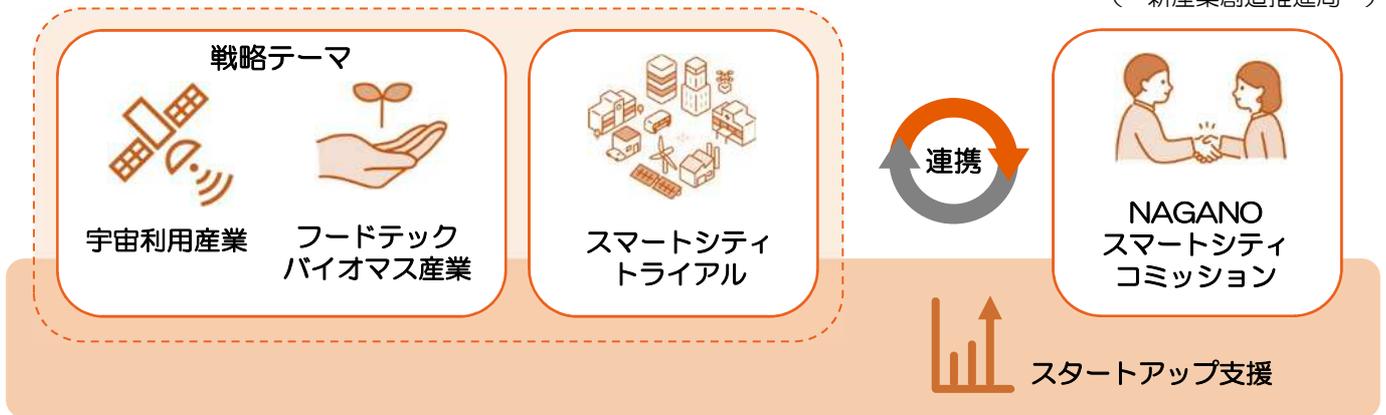
【拡大】 教育支援センター「SaSaLAND」設置 (運営経費のみ) (再掲) 46,245千円
(学校教育課)

- 子どもたちが安心して実感できる場所をコンセプトに新たな教育支援センターを整備、運営します。
- 子どもたちの社会的自立に向けた支援や保護者への支援、また教職員等の不登校に関わる研修を実施します。

新産業創造に向けた令和6年度の主な取組

本市の未来の経済基盤強化のため、新産業の創出に向けて、スマートシティ、バイオマス産業、スタートアップ支援の取組を一体的に推進します。

(新産業創造推進局)



未来に繋げる新たな産業の創出

挑戦 1. 新産業の創出・育成



衛星データ活用

- 衛星データの行政利用に向けた実証事業等を実施します。

29,155千円



資源作物ソルガム産業化推進

- 資源作物ソルガムの産業化に向けて、バイオマス利用の原料となる茎葉の供給拡大を図るとともに、収益性の観点から子実の販売量も増やす必要があるため、茎葉・子実双方の活用促進に取り組みます。

16,333千円

挑戦 2. 先端技術の活用



スマートシティトライアル

- 市民や職員に先端的な技術やサービスの体験機会を提供し、地域課題の解決、業務の効率化への可能性検討と、市民ニーズの把握を行い、先端技術活用に向けた取組を推進します。
- スマートシティNAGANOの実現に向けてさらなる機運の醸成を図ります。

11,200千円

挑戦 3. 産学官金の連携推進



NAGANOスマートシティコミッション(NASC)運営

- 実証プロジェクト等を通じて、先端的な技術やサービスの効果を検証し、社会実装を進めます。
- ワーキンググループ活動等を通じて、産学官金の連携によるオープンイノベーションを促進します。

52,320千円

夢の実現に向けて安心して挑戦できるまち

挑戦 4. スタートアップへの支援



起業創業支援（スタートアップ起業支援、起業家精神醸成）等

スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、スタートアップ成長支援事業[※]や高等教育機関スタートアップ創出事業（地域人材育成プロジェクト）を継続して実施するなどして、スタートアップにつながる起業意識の醸成や起業の準備段階から起業後間もない起業家への支援及び既存企業の新規事業開発支援を実施します。

63,830千円

※スタートアップ成長支援事業：スタートアップ起業支援（NAGANO STARTUP STUDIO）
ながの起業家創出プログラム（NAGA KNOCK!）
スタートアップ支援補助金（家賃支援、人材活用促進、調査研究・経営支援等）

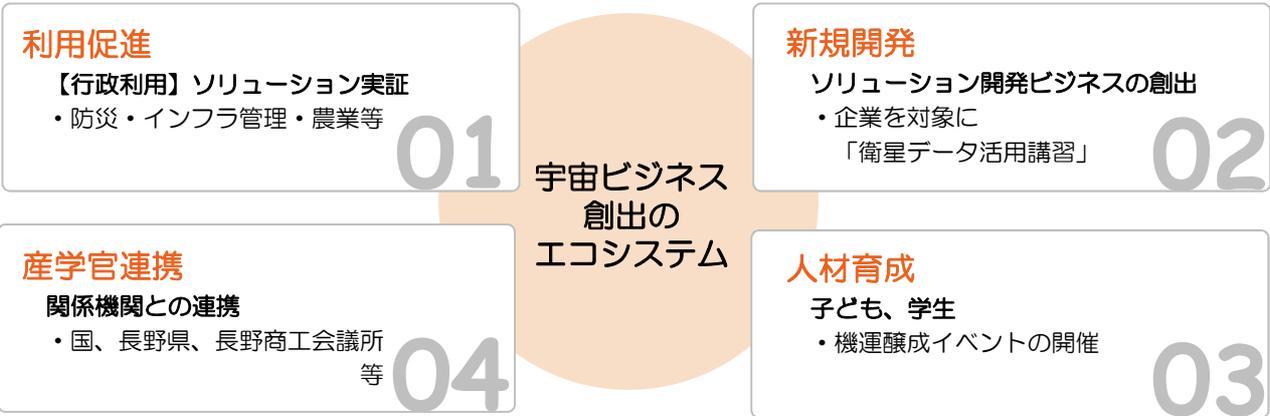
背景

- 国の方針（宇宙基本計画 令和5年6月） ⇒宇宙利用産業の大きな成長を期待
- 長野市の特性
 - ・ 広い市域とその大半を占める中山間地域 ⇒市内全域を撮影可能な衛星データとAI解析が有効
 - ・ ICT産業の集積がある ⇒ソリューション開発ビジネス等の創出による市内経済への好影響
- 長野市における宇宙関連の取組の蓄積
 - ・ 令和4年度NASC実証プロジェクト「衛星データ活用プロジェクト」
 - ・ 長野市が宇宙ビジネス創出推進自治体（S-NET自治体）に選定される（R5.3）

令和6年度の取組

今後期待される宇宙利用産業の成長を取り込み、市の未来の産業基盤強化と新産業創出につなげます。

- ・ 行政業務での衛星データ活用をトリガーに、民間でも衛星データの利用を促進
- ・ 衛星データを活用したビジネス創出に伴う関連産業の振興



背景

- 木質バイオマスなどで原料利用の競合 ⇒新たな地産地消の資源作物を生み出すことが必要
- 長野市におけるソルガム活用 ⇒強みを活かした連携・協力促進
 - ・ 子実の食品活用事業者が存在
 - ・ 茎葉のバイオマス利用開始
- 一方、ソルガム（子実）の市内流通量が頭打ち ⇒新たな販路開拓による消費拡大が必要

令和6年度の取組

資源作物ソルガムの産業化に向けて、バイオマス利用の原料となる茎葉の供給拡大を図ります。収益性の観点から子実の販売量も増やす必要があるため、茎葉・子実双方の活用促進に取り組みます。



子実の食品利用

ソルガム食品の市場拡大事業

- ・ 消費拡大に向けた戦略を策定
- ・ 需要者（市民等の消費者）と供給者（食品事業者、農業関係者等）を対象としたセミナーの開催等

茎葉のバイオマス利用

ソルガム栽培促進等調査

- ・ 生産拡大戦略を策定
- ・ バイオマス利用におけるサプライチェーンの整備、新品種を含めた栽培体系等の調査
- ・ 栽培マニュアルの作成、農業関係者等への講習会など

産業化推進
生産拡大

3

100年後を見据えた農業への挑戦

6.5億円（+0.2億円）

農業振興に向け、令和6年度は売れる農業やスマート農業を推進し「販売力の強化」「生産性・収益性の向上」を目指しつつ、ヘーゼルナッツの産地化に向けて取り組みます。また、地域農業の未来を担う「人材の育成・確保」を推進します。

定着

【拡大】

（ 農業政策課 ）

1 売れる農業推進

27,043千円

季節ごとに様々な果樹を生産できる特性を活かし、トップセールスや市内外でのイベント等を通じた効果的なPR、情報発信により優良な果樹産地としての認知を広めるとともに、大都市圏での「物産展」開催により販路及び消費の拡大を図ります。

- ・市内外でのイベント、物産展の開催
- ・雑誌やメディア活用によるPR
- ・民間事業者との連携による市内産食材を使用した商品開発、販売 など



主な実施予定事業

物産展開催	➢（仮称）長野市大物産展開催（名古屋）
イベントによる産地浸透化	➢サンシャインシティなどでのPRイベント ➢農産物や生産者紹介用の動画作成
都内有名フルーツパーラー等でのイベント実施	➢都内有名フルーツパーラーや銀座NAGANOとの共催による果樹PR
ホテルとの連携	➢長野フェアの開催（池袋、大阪） ・本市産食材（果樹、加工品等）を使用した料理提供
雑誌やメディアなど情報媒体活用によるPR	➢本市主力農産物である果樹の情報発信 ➢農産物や食を中心に本市観光や文化などの情報を幅広く周知
民間事業者×長野市オリジナル商品開発	➢長野市の食材を使用した商品開発・販売 ➢素材の検討・生産者とのマッチング支援や開発した商品のPR
「果樹サミット」の開催	➢農業フェア、産業フェアとの連携 ・果樹に関する事例発表や情報・意見交換会を実施

定着

【拡大】

（ 農業政策課 ）

2 親元就農者支援

19,200千円

地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を図るため、転入または退職等をして親元に就農した人を支援します。

令和6年度から対象年齢を45歳未満→50歳未満に拡大します。

- ・対象者 認定農業者の子または孫であり、50歳未満の者
- ・助成金額 年120万円を最大3年間支給

挑戦

3 スマート農業推進

11,170千円

IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指すとともに、スマート農業用機械の購入等を支援します。

- ・スマート農業用機械等購入補助金 補助率 5/10以内
補助上限 個人150万円 法人・団体200万円

4 農業機械化補助金

28,437千円

農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械の導入を支援します。

- ・個人 認定農業者 5/10以内、中山間地域 3/10以内
- ・共同 3/10以内

【拡大】

(森林いのしか対策課)

5 野生鳥獣被害防除対策事業補助金

76,545千円

野生鳥獣による農作物等への被害を防除し、農家の生産意欲向上につなげるため、野生鳥獣対策及び有害鳥獣の捕獲を支援します。

- ・侵入防止柵設置補助 国庫10/10以内
- ・鳥獣被害対策実施隊への報酬 1時間1,500円(500円増額)
- ・地区有害鳥獣対策協議会等への防除対策補助、防護施設等設置補助
- ・有害鳥獣捕獲補助 (200円増額/個体当たり) など

挑戦

【新規】

(農業政策課)

6 ヘーゼルナッツ振興

15,220千円

長野市ではヘーゼルナッツの栽培、加工、販売及び苗木の販売が既に行われており、ヘーゼルナッツの振興に関する環境がある程度整っています。その結果、市内におけるヘーゼルナッツの栽培面積はH30年の苗木の輸入開始から推計で12haと拡大を続けています。今後更なる拡大が見込まれるため、その拡大のための支援と栽培方法の確立が必要とされています。また、ヘーゼルナッツは他の果樹に比べて栽培が比較的容易で気候順応性が期待できる作物であることから、農業者の新たな果樹品目としての選択肢としても期待できることから、試験ほ場による栽培や苗木の補助により振興を図ります。

- ・試験ほ場事業
試験ほ場を確保し、関係機関と栽培データの蓄積を行います。
- ・ヘーゼルナッツ営農苗木補助
苗木の購入に対して補助金を交付します。

●ヘーゼルナッツの特徴

- ・暑さ、寒さに比較的強い。
- ・収穫方法は、落下した果実を集めるだけなので、高所作業を必要としない。
- ・傾斜地でも栽培しやすい。
- ・落下してもすぐには腐敗し始めないため、収穫期間を調整しやすい。
- ・果実は日持ちする上に、加工することで価値があがる。

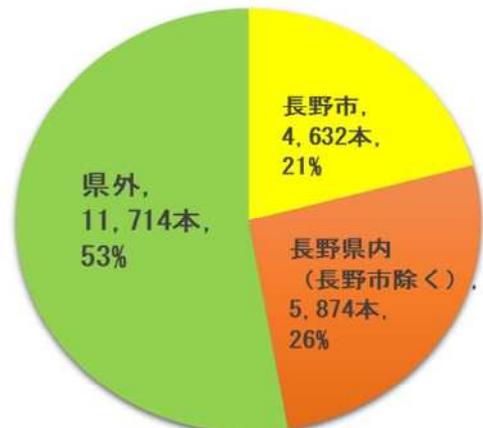


●期待できる効果

- ・中山間地域の栽培に期待ができる。
⇒耕作放棄地の発生防止
- ・副業での栽培も可能。
⇒高齢化による担い手不足解消に寄与
- ・加工品での地域振興が期待できる。
⇒6次加工商品による地域への誘客



ヘーゼルナッツ苗木の販売本数



市内の主な苗木販売事業者の取り扱い実績 (H30年からの累計)

4

スポーツによるまちづくり

(スポーツの成長産業化)

30.5億円 (+3.2億円)

長野オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催により得ることができた有形・無形の財産を活かしながら「オリンピックムーブメント」を推進することで、「スポーツを軸としたまちづくり」を目指して、多くの施策に取り組んでいます。

令和6年度予算では、市民の皆さんがスポーツに親しむ環境を整備するとともに、「オリンピックムーブメント」を次世代に着実に継承する取組や4つの地域密着型プロスポーツチームと複数の大規模スポーツ施設を保有する本市の価値を「見える化」し、その強みを活かしたスポーツによるまちづくり施策に取り組めます。

挑戦

【新規】

(スポーツ課)

1 スポーツツーリズム・合宿誘致への取組

17,600千円

本市の持つ地域特性・資源を最大限に活用し、戦略的かつ持続可能なスポーツツーリズムやスポーツ合宿の誘致により、まちの活性化につなげるための調査・研究を実施します。



挑戦

【新規】

(スポーツ課)

2 プロスポーツチームを活用した地域活性化

37,400千円

本市を拠点に活動する4つのプロスポーツチームを評価・数値化し、データを活用して各チームの運営会社の計画策定等に参画し、本市を代表するスポーツ産業企業への成長を促し、地域活性化を図るための調査・研究を実施します。



AC長野パルセイロ



AC長野パルセイロ・レディース



信州ブレイブウォリアーズ



ボアルース長野フットサルクラブ

挑戦

【新規】

(スポーツ課)

3 大規模スポーツ施設等の利活用促進

55,000千円

本市が複数保有する大規模スポーツ施設について、プロスポーツチームが活動するホームアリーナ・ホームスタジアムとその他の施設について、それぞれの観点でこれまでの実績を評価し、今後の利活用方針を策定するための調査・研究を実施します。



挑戦

【新規】

(スポーツ課)

4 未来につながるスポーツ教室【再掲】

7,831千円

オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進するとともに、子どもたちにスポーツ本来の楽しさを知ってもらうための体験教室等を開催します。

挑戦

【新規】

(観光振興課)

5 エムウェーブ子どもスケート利用促進

9,425千円

長野オリンピックのスピードスケート競技会場であり、世界有数のスケートリンクである「エムウェーブ」で、多くの子どもスケート体験を促進します。

- ・中学生以下のスケート滑走料金の無料化
- ・利用促進イベントなど



定着

(スポーツ課)

6 総合型地域スポーツクラブ育成支援

10,281千円

部活動の地域移行の受け皿となりうる「総合型地域スポーツクラブ」に対し、運営基盤強化及び事業拡大等を推進するため支援を実施します。

市内の総合型地域スポーツクラブ

- ・特定非営利活動法人長野スポーツコミュニティクラブ東北
- ・一般社団法人ながの北部スポーツクラブ
- ・E-NAGANOスポーツクラブ

- ・ゆたかのスポーツクラブ
- ・塩崎スポーツクラブ

挑戦

【拡大】

(スポーツ課)

7 ホワイtringの高機能化

500,000千円

地域密着型プロスポーツチームとの連携による交流人口の拡大及び地域経済の活性化への取組として、ホワイtringを本拠地として活動するプロバスケットボールチームが実施する、新リーグ「Bプレミア」(令和8(2026)年開幕)参入に向けたホームアリーナの高機能化に対し、企業版ふるさと納税を活用して支援します。

- ・アリーナ高機能化内容
スイートルラウンジ設置、トイレ増設など



挑戦

【拡大】

(国スポ・全障スポ推進課)

8 第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備 1,765,004千円

令和10(2028)年に長野県で開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の円滑な開催及び市民に有効利用されるための施設整備等を実施します。

～大会愛称～

信州やまなみ国スポ・全障スポ

- ・令和6年度の主な事業内容
長野運動公園新総合体育館外整備
南長野運動公園フットボール場整備
大会準備委員会の設立 など

- ・施設整備総事業費 168.3億円(令和9年度まで)



長野運動公園新総合体育館(完成イメージ)

ライフスタイルを選択する時代。県庁所在地としての都会的な暮らし、東京まで約90分、少し足を延ばせば大自然、そんな長野暮らしを希望する若者や子育て世帯、テレワーカーなどの移住・定住の実現に向けた事業を実施します。

挑戦

【拡大】

（ 移住推進課 ）

1 各種移住支援

160,440千円

- ・移住支援金（就業・創業移住支援金）
東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業または起業した場合に、世帯100万円（18歳未満の子一人につき100万円加算）、単身60万円を支援します。
- ・若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業補助金
県外から移住する若者や子育て世帯、テレワーカーの家賃を支援します。
補助率1/2 上限額2万円/月（最大2年間分）
- ・移住者起業支援金
県外から移住後、起業する50歳未満の人を対象に、地域活力の創出に資する起業にかかる経費を支援します。
補助率10/10 上限額100万円
- ・空き家でお試し移住
中山間地域の空き家を活用したお試し移住施設を開設・運営します。
令和5年度に開設した2棟（戸隠地区）に加え、令和6年度は新たに4棟（4地区）を開設予定です。



戸隠地区のお試し移住施設（外観・眺望）

挑戦

【新規】

（ 移住推進課 ）

2 若者奨学金返還支援

3,504千円

若者のUJ1ターンの促進及び定着を図るとともに、本市産業の担い手となる人材の確保を図るため、市内の企業に就職した場合に奨学金の返還を支援します。

- ・補助率1/2以内
- ・上限額9万6千円/年（月8,000円） 最大5年間分

（ 移住推進課 ）

3 結婚新生活支援

23,400千円

新婚世帯の経済的不安を解消するため、結婚に伴う住宅の取得やリフォーム費用、家賃、引越し費用などを支援します。

- ・対象世帯：夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得500万円未満
- ・補助上限額：夫婦ともに29歳以下 60万円
上記以外 30万円

6

脱炭素に向けた取組

4.3億円（+3.6億円）

再生可能エネルギーの導入推進、地域のレジリエンス、そして市民・民間での取組強化を3本柱とする「ゼロカーボン・スマートシティNAGANO推進事業」を展開し、「脱炭素社会の構築」に向けて取り組んでいきます。

挑戦

【新規】

（環境保全温暖化対策課）

1 温室効果ガス排出見える化・削減支援補助金 7,585千円

市内事業者の事業活動に伴う温室効果ガス排出量削減に向けた取組を促進するため、温室効果ガス排出量算定クラウドサービスの利用料を支援します。

補助対象 ・脱炭素推進協議会参加企業 補助率 1/2 （上限 7万5千円／年額）
 ・新規応募事業者 補助率 2/3 （上限10万円／年額）

（環境保全温暖化対策課）

2 温暖化対策推進補助金 20,000千円

家庭・事業所における二酸化炭素排出量削減及び停電時の対応力強化に資する設備等の導入を支援します。（令和7年度まで（EV、FCVは令和6年度））

補助対象 ・EV（電気自動車）15万円／台 ・FCV（燃料電池車）30万円／台
 ・蓄電池 5万円／基 ・V2H充放電設備 6万円／基

【新規】

（各施設所管課）

3 公共施設照明のLED化 401,555千円

公共施設の照明を省エネかつ長寿命のLED照明に改修することで、電力消費量を抑え、排出する二酸化炭素量の削減を図ります。

（主な施設）

【庁舎及び支所等】	4施設	276,629千円	本庁第二庁舎、消防局庁舎 ほか
【文化・芸術施設】	3施設	110,147千円	長野市芸術館、松代文化ホール ほか
【その他施設】	3施設	14,779千円	安茂里老人福祉センター ほか



8 喫緊の課題対応

災害に強いまちづくり
東日本台風災害復興関連

45.1億円（+15.8億円）
10.0億円（+ 2.2億円）

近年頻発する自然災害に備え、安全で安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりに取り組みます。

また、令和元年東日本台風災害からの復興につきましては、長野市災害復興計画に基づき国や県と連携しながら着実に取り組んでいきます。

災害に強いまちづくり

定着

【新規】

（ 危機管理防災課 ）

1 第2災害支援ターミナル整備

10,484千円

氷鉋倉庫の改築にあわせ、太陽光発電と蓄電システムを備えた災害発生時の新たな拠点施設「第2災害支援ターミナル」として整備します。

○災害支援ターミナルの特徴・主な機能

- ・避難所運営に必要な大型資機材を一元的に管理
- ・太陽光発電や蓄電池システムを整備することで、停電時においても電力供給が可能
- ・大規模災害時の一時的な避難地となる拠点施設を整備

全体事業費 2.0億円

竣工時期 令和8年3月末（予定）

令和6年度事業

建設工事実施設計、地盤調査、既存建築物解体工事 ほか



蓄電設備（イメージ）



長野運動公園内の災害支援ターミナル

定着

【新規】

（ 福祉政策課 ）

2 福祉避難所整備

1,971千円

重度の障害者など一般避難所へ避難できない人が避難する福祉避難所を指定するとともに、開設や運営に必要な備蓄品の整備及び訓練等を行います。

- ・指定福祉避難所の指定 1年間に概ね2か所ずつ指定（福祉避難所と避難する人を個別避難計画によりマッチングすることで、避難対象者を特定します。）
- ・開設訓練、運営訓練の実施
- ・避難する要配慮者の特性に応じた物品等の備蓄

【拡大】

(建築指導課)

3 住宅・建築物耐震改修促進

135,342千円

地震発生の際、建築物倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、耐震改修補助金及び耐震診断補助金の補助上限額を拡大し、旧耐震基準により建築された建築物の耐震化を促進します。

主な事業内容

- ・耐震化促進の啓発
- ・木造住宅耐震診断士派遣
- ・住宅耐震改修補助金 補助率4/5、上限150万円 [令和5年度:上限100万円]
- ・特定建築物等耐震診断補助金 補助率2/3、上限14万円～300万円 (建築物により異なる) [令和5年度:上限9万円～200万円]

定着

(河川課)

4 雨水調整池整備

898,630千円

豪雨の際に雨水を一時的に貯めて、河川等への流出を抑制する雨水調整池の整備を行い、流域における雨水調節機能を確保します。

- ・長野運動公園雨水調整池整備 (石渡地区) 【新規】
- ・長沼雨水調整池整備 (大町地区)
- ・柳原雨水調整池整備 (柳原総合市民センター)
- ・豊野雨水調整池整備 (豊野公民館跡地ほか)

【拡大】

(通信指令課)

5 高機能消防指令情報システム整備

552,093千円

高機能消防指令情報システムの機能強化及び効率化を図るため、須坂市消防本部との指令業務の共同運用に向けてシステムの整備を行います。

全体事業費 23.3億円
共同運用開始時期 令和8年4月 (予定)



【新規機能】

- ① 映像通報システム：通報者のスマートフォンを活用し通報者と消防指令センターとの間で映像を使用した通報を可能とし、傷病者の状態や災害現場の状況を共有化
- ② インターネット地図表示機能：グーグルマップ等のインターネット地図と連携し、画像を確認することによって、災害場所を特定
- ③ 災害情報の一元化・応援体制の確立：長野市と須坂市両消防管轄区域における災害情報を一元的に把握し、複雑化・多様化する災害に対して、迅速かつ効率的な応援体制の構築

【新規】

(消防局総務課)

6 鶴賀消防署救急隊増隊

37,693千円

増加する救急需要に対応するため、鶴賀消防署の救急隊を増隊し、迅速・的確な救急サービスを維持します。

事業内容 救急隊の増隊 (1隊→2隊) に伴う事務所の整備、仮眠室の増設 など

【増隊効果】

- ① 鶴賀消防署管内における現場到着時間が「約1分」短縮
- ② 鶴賀消防署管内への他署所からの応援出動が「約3割」減少 (ともに予測値)

東日本台風災害復興関連

定着

【新規】

(秘書課)

7 令和元年東日本台風災害から5年 復興応援事業 14,000千円

被災から5年という節目の年に、これまでの復旧・復興の道のりを振り返り、更なる復興に向けた気運の醸成と被災地区の活性化を図るとともに、ボランティアや関係機関などこれまで様々な支援をいただいた人との絆をつなぐため、復興応援事業を実施します。
あわせて、令和6年能登半島地震の被災地への応援を推進します。

開催時期 令和6年11月23日(土)(予定)
会場 ビッグハット、犀川緑地公園
内容 復興物産展、復興応援ステージ、災害・防災展示・体験など

定着

(家庭・地域学びの課)

8 (仮称)豊野防災交流センター整備 466,629千円

公民館機能と防災機能を備えた施設(仮称)豊野防災交流センター及び水防倉庫を整備します。

全体事業費 10.8億円
開所時期 令和6年8月(予定)

令和6年度事業
建物本体工事(外構含む)
豊野公民館解体工事



イメージ図

定着

(河川課)

9 長沼地区河川防災ステーション等整備 430,353千円

河川防災ステーション上に長沼支所、交流センター(水防センター)、消防団詰所を含む複合施設等を整備します。

令和6年度事業 地盤改良、用地取得

定着

(道路課)

10 災害関連復興道路整備 26,030千円

令和元年東日本台風により被災した長沼地区において、防災拠点となる長沼支所エリアと国道18号を結ぶ幹線道路等を整備し、災害に強い道路網を整備します。

- ・(仮称)長沼東西線整備(国道18号~千曲川堤防道路)
- ・長沼135号線整備(国道18号~長沼小学校) ほか

定着

(秘書課)

11 被災地区移住補助金 15,000千円

被災地区における公費解体後の空き地などの管理や急激な人口減少による地域コミュニティ維持などの課題を解消するため、被災6地区への移住者に対し補助金を交付します。

市外から移住 200万円/件
市内から移住 100万円/件

9 公共施設長寿命化の推進

個別施設計画において、今後、公共施設の長寿命化や集約化・複合化等の推進により、施設の改修・更新に多額の経費を見込んでいます。

財政負担の平準化を図り、かつ着実に公共施設の長寿命化対策を実施するため、令和4年度予算から「施設長寿命化枠」を設け、予算を重点配分しています。

なお、本事業の実施にあたっては、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される公共施設等適正管理推進事業債等を活用し、財政負担の軽減を図ります。

(公共施設マネジメント推進課、各所管課)

公共施設長寿命化 46施設

6,690,216千円

(主な施設)

【小・中学校施設 10施設 3,458,176千円】

浅川小北・南校舎[大規模改修]
若槻小南・中校舎[大規模改修]
広徳中南校舎[中規模改修]
篠ノ井西中昇降口棟[中規模改修] ほか



【市営住宅等 7施設 987,478千円】

返目団地[大規模改修]、宇木団地[大規模改修]
吉田広町A団地[大規模改修]、今井団地[エレベーター更新] ほか

【福祉施設等 2施設 159,716千円】

長野市ふれあい福祉センター[受変電設備・エレベーター更新]
ハーモニー桃の郷[空調設備更新]

【体育施設等 10施設 749,881千円】

長野運動公園新総合体育館[建築工事]
ビッグハット[大規模改修 設計業務]
ホワイトリング[大規模改修 設計業務]
川合新田体育館[大規模改修 設計業務] ほか



【庁舎及び支所等 7施設 642,751千円】

茅井総合市民センター(支所・公民館)[用地造成・建設工事]、
長野市消防局庁舎[中規模改修]、市役所第二庁舎[大規模改修] ほか

【参考】 ※各建物の状況に応じて、下記のうち必要な工事を実施

大規模改修：コンクリートの中性化対策、鉄筋又は鉄骨の防錆対策、屋根塗装又は葺替え、屋上防水、外壁塗装、シーリング打替え、タイル補修、トイレ改修、内装改修・電気設備更新・機械設備更新の他、バリアフリー化やニーズの変化に応じた改修

中規模改修：屋根塗装、屋上防水、外壁塗装、コンクリートのひび割れ対策・凍害対策、シーリング打替え、タイル補修、自火報・蓄電装置・空調・ポンプ等の設備

10 市民1人当たりの予算額 (令和6年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,650.3億円

※令和6年1月1日現在の人口 365,505人で算出

▶ 予算の使いみち (歳出)

1人当たり／45万2千円(前年度43万7千円 1,611.0億円/368,717人)

 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉</p> <p>17万1千円 (16万3千円)</p>	 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど</p> <p>5万3千円 (4万7千円)</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持</p> <p>5万1千円 (4万8千円)</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など</p> <p>4万8千円 (4万2千円)</p>	 <p>公債費 借入金の返済</p> <p>4万4千円 (4万6千円)</p>
 <p>衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など</p> <p>3万3千円 (3万6千円)</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など</p> <p>2万6千円 (2万9千円)</p>	 <p>消防費 消防・救急</p> <p>1万6千円 (1万4千円)</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など</p> <p>6千円 (6千円)</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など</p> <p>4千円 (6千円)</p>

()の数値は、前年度予算

※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

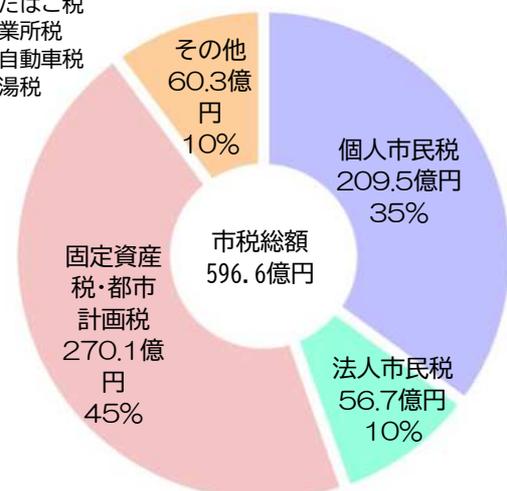
▶ 財源のやりくり (歳入)

(1) 市民の負担 (市税)

1人当たり／ 16万3千円
(前年度16万1千円)



その他
・市たばこ税
・事業所税
・軽自動車税
・入湯税



(注)各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額732.4億円

1人当たり／20万円

（前年度18万8千円）

（前年度 万円）

地方消費税交付金99.5億円のうち、10%の消費税税率引上げに係る社会保障財源化分54.3億円（1人当たり1万5千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】		
地方交付税	6万1千円	(5.9)
地方消費税交付金	2万7千円	(2.6)
ほか譲与税・交付金	1万4千円	(1.0)
国県支出金	9万8千円	(9.4)

(3) 利用する方の負担（使用料、手数料等） 総額141.7億円

1人当たり／3万9千円

（前年度4万2千円）

【1人当たりの内訳】		
使用料及び手数料	7千円	(0.7)
ほか諸収入など	3万2千円	(3.4)

(4) 基金繰入金・市債 総額179.6億円

1人当たり／4万9千円

（前年度4万6千円）



【1人当たりの内訳】		
基金繰入金	1万2千円	(0.9)
市債	3万7千円	(3.7)

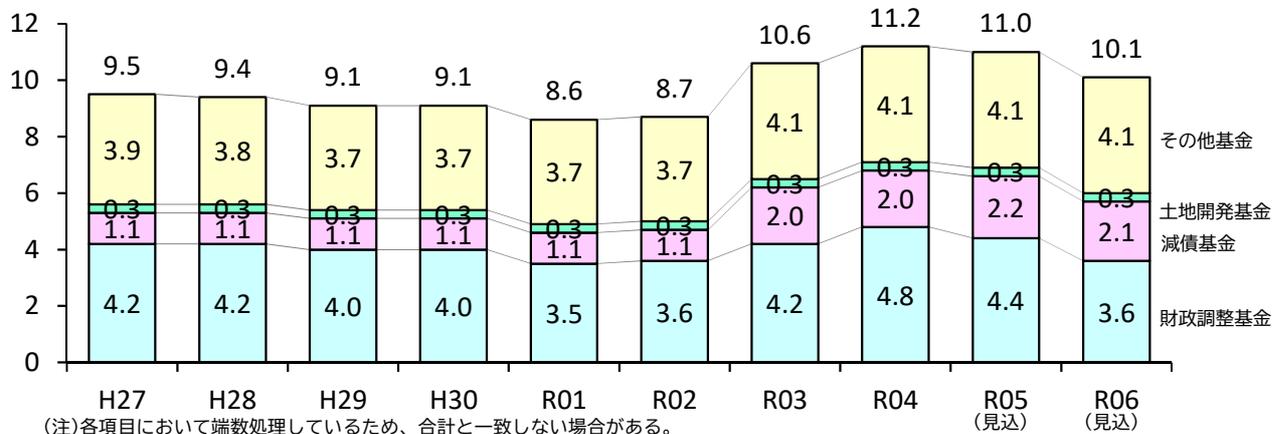
▶ 市民の貯金（基金残高）

1人当たり／10万1千円

令和6年度末の見込み残高（基金総額） 370.6億円

市民1人当たりの基金残高の推移

（単位：万円）



▶ 市民の借入金（市債残高）

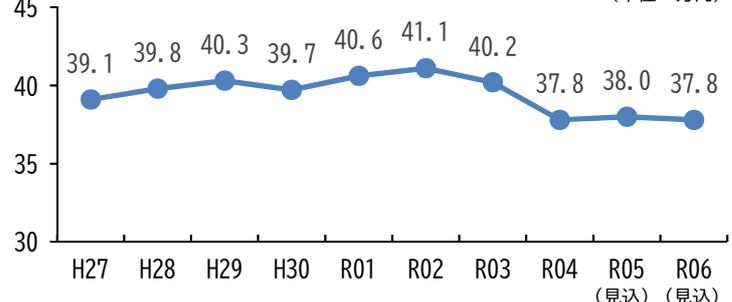
1人当たり／37万8千円

うち、70.0%に当たる26万5千円は、地方交付税として措置され、後年度に国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり11万3千円となります。

令和6年度末の見込み残高（総額）
1,382.9億円

市民1人当たりの市債残高の推移

（単位：万円）



第五次長野市総合計画後期基本計画の中で定められた、分野横断的に取り組むことが必要な項目を3つのテーマに分け、「ひと」と「しごと」の好循環により地域社会に活力を生み、持続可能な「まち」を目指します。

総事業費 1,675.3億円

① 誰もが活き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現

令和6年度予算計上額 1,280億4千万円 (+26.0億円、+2.1%)

ア	防災・減災対策の推進	50.1億円	(対前年度+19.6億円、64.2%増)
イ	暮らしを支える機能の確保	1,144.3億円	(対前年度+5.7億円、0.5%増)
ウ	健康と心の豊かさの増進	66.2億円	(対前年度△0.6億円、0.9%減)
エ	地域の課題解決や活性化の推進	11.7億円	(対前年度+2.6億円、28.8%増)
オ	地域資源の活用・発信	7.1億円	(対前年度△0.4億円、5.6%減)
カ	先端技術の活用	1.0億円	(対前年度△0.9億円、47.4%減)

② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現

令和6年度予算計上額 381億7千万円 (+42.4億円、+12.5%)

ア	地元定着の促進	1.0億円	(対前年度+0.5億円、88.6%増)
イ	移住・定住の推進	3.0億円	(対前年度+0.6億円、27.4%増)
ウ	関係人口の創出	6.5億円	(対前年度△1.5億円、18.3%減)
エ	地域資源を活かした観光の推進	12.7億円	(対前年度△1.5億円、10.4%減)
オ	広域観光・インバウンドの推進	17.6億円	(対前年度+2.2億円、14.1%増)
カ	文化芸術・スポーツの推進	35.7億円	(対前年度+3.3億円、10.2%増)
キ	少子化対策・子育て支援の推進	222.6億円	(対前年度+19.4億円、9.5%増)
ク	学びの機会の充実	82.6億円	(対前年度+19.4億円、30.7%増)

③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

令和6年度予算計上額 13億2千万円 (△3.4億円、△20.5%)

ア	産学官金の連携による成長支援	1.2億円	(対前年度△0.0億円、1.9%減)
イ	産業集積の推進	1.3億円	(対前年度△2.4億円、64.1%減)
ウ	産業の担い手の育成	7.8億円	(対前年度△1.1億円、12.3%減)
エ	生産性と付加価値の向上	2.8億円	(対前年度+0.1億円、5.6%増)
オ	多様な働き方の推進	0.1億円	(対前年度△0.0億円、12.5%減)

※分野横断テーマ別に則った金額を計上したものであり、前掲の未来への戦略的な投資施策の合計額とは異なります。
 ※分野横断テーマ別の主な事業は、別冊「令和6年度当初予算部局別資料」の事業内容欄下段にて参照いただけます。

12 令和6年度 使用料・手数料の改定

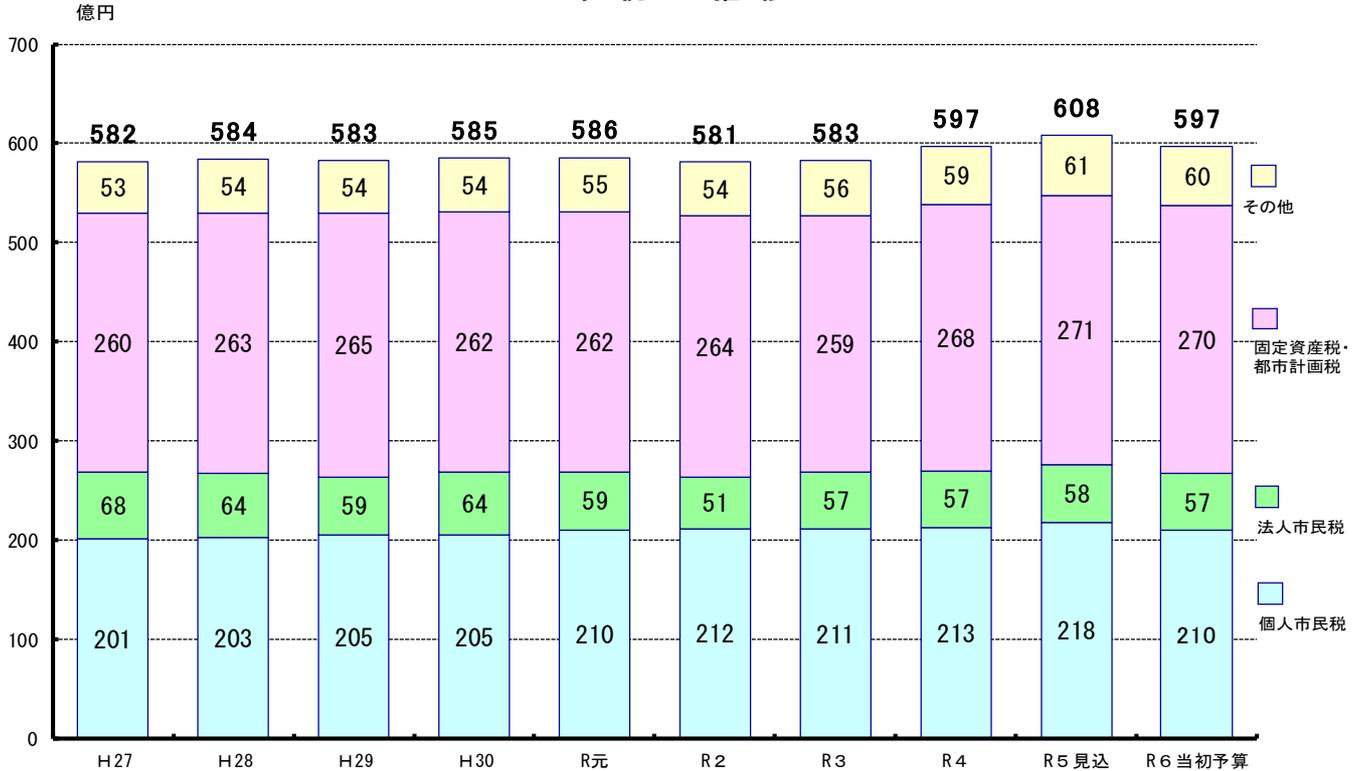
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
南部勤労者活躍支援センター	新設	<p>○南部勤労者活躍支援センターの設置に伴い利用料金を設定するもの</p> <p>区分A：勤労者等 区分B：事業者等 区分C：営利目的（入場料徴収等）</p> <p>大会議室</p> <p>区分A</p> <p>午前9時～正午 1,320円 午後1時～午後5時 1,760円 午後6時～午後9時30分 2,200円</p> <p>区分B</p> <p>午前9時～正午 1,980円 午後1時～午後5時 2,640円 午後6時～午後9時30分 3,300円</p> <p>区分C</p> <p>午前9時～正午 2,640円 午後1時～午後5時 3,520円 午後6時～午後9時30分 4,400円</p> <p>会議室</p> <p>区分A</p> <p>午前9時～正午 770円 午後1時～午後5時 1,100円 午後6時～午後9時30分 1,430円</p> <p>区分B</p> <p>午前9時～正午 1,100円 午後1時～午後5時 1,650円 午後6時～午後9時30分 2,090円</p> <p>区分C</p> <p>午前9時～正午 1,540円 午後1時～午後5時 2,200円 午後6時～午後9時30分 2,860円</p> <p>相談室</p> <p>区分A</p> <p>午前9時～正午 330円 午後1時～午後5時 550円 午後6時～午後9時30分 660円</p> <p>区分B</p> <p>午前9時～正午 440円 午後1時～午後5時 770円 午後6時～午後9時30分 990円</p>

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
		区分C
		午前9時～正午 660円
		午後1時～午後5時 1,100円
		午後6時～午後9時30分 1,320円
		音楽室
		区分A
		午前9時～正午 1,980円
		午後1時～午後5時 2,640円
		午後6時～午後9時30分 3,300円
		区分B
		午前9時～正午 2,970円
		午後1時～午後5時 3,960円
		午後6時～午後9時30分 4,950円
		区分C
		午前9時～正午 3,960円
		午後1時～午後5時 5,280円
		午後6時～午後9時30分 6,600円
		多目的室
		区分A
		午前9時～正午 2,200円
		午後1時～午後5時 2,970円
		午後6時～午後9時30分 3,740円
		区分B
		午前9時～正午 3,300円
		午後1時～午後5時 4,400円
		午後6時～午後9時30分 5,610円
		区分C
		午前9時～正午 4,400円
		午後1時～午後5時 5,940円
		午後6時～午後9時30分 7,480円
		料理実習室
		区分A
		午前9時～正午 2,310円
		午後1時～午後5時 3,190円
		午後6時～午後9時30分 3,960円
		区分B
		午前9時～正午 3,410円
		午後1時～午後5時 4,730円
		午後6時～午後9時30分 5,940円
		区分C
		午前9時～正午 4,620円
		午後1時～午後5時 6,380円
		午後6時～午後9時30分 7,920円

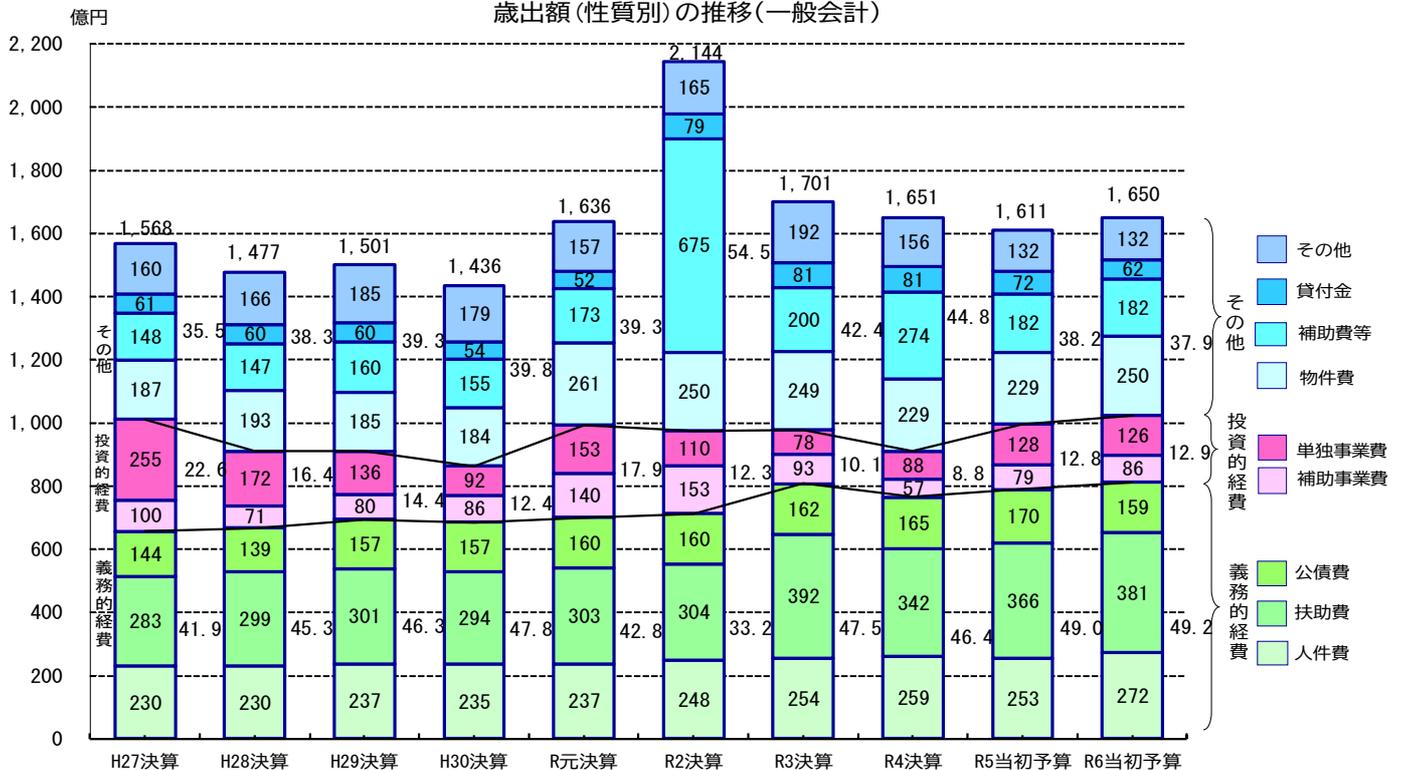
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
【商工労働課】		<p>託児室</p> <p>区分A</p> <p>午前9時～正午 440円</p> <p>午後1時～午後5時 660円</p> <p>午後6時～午後9時30分 880円</p> <p>区分B</p> <p>午前9時～正午 660円</p> <p>午後1時～午後5時 990円</p> <p>午後6時～午後9時30分 1,320円</p> <p>区分C</p> <p>午前9時～正午 880円</p> <p>午後1時～午後5時 1,320円</p> <p>午後6時～午後9時30分 1,760円</p>
建築基準法 認定の申請に対する審査 手数料 【建築指導課】	新設	<p>○建築基準法の一部改正により新たな認定制度が追加されることに 伴い手数料を設定するもの</p> <p>令137条の12第6項の規定による 敷地と道路との関係に関する制限の適用除外に係る認定審査手数料 27,000円</p> <p>令137条の12第7項の規定による 道路内建築制限の適用除外に係る認定審査手数料 27,000円</p>
ながのこども館（城山公 園屋内遊戯施設） 【公園緑地課】	新設	<p>○ながのこども館の新設に伴い利用料金を設定するもの ※条例上の利用料金は上限であり、今後、施設運営者との協議により 決定していく</p> <p>市民</p> <p>中学生以上 平日 400円</p> <p>土曜、日曜、祝日 800円</p> <p>小学生 平日 200円</p> <p>土曜、日曜、祝日 400円</p> <p>市民以外の者</p> <p>中学生以上 平日 800円</p> <p>土曜、日曜、祝日 1,700円</p> <p>小学生 平日 400円</p> <p>土曜、日曜、祝日 800円</p>

13 市税等の推移

市税の推移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続き、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加に転じ、平成20年度には609億円まで回復、その後、世界的な金融危機や東日本大震災の影響などにより減少傾向となりました。

平成25年度から平成26年度にかけては、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では減少に転じ、平成28年度以降は584億円前後で推移してきました。

令和4年度は、緩やかな景気の持ち直しに伴う所得環境の改善、新型コロナ対策として令和3年度に実施した中小事業者等に対する固定資産税等の軽減措置終了などにより、市税全体で前年度比14.7億円増の597.4億円となりました。

令和5年度見込みは、給与所得者を中心に所得環境が引き続き改善することや固定資産税・都市計画税における新增築家屋の増などにより、市税全体で前年度比10.5億円増の607.9億円を見込んでいます。

令和6年度当初予算は、個人市民税における政府の経済対策（定額減税）などによる減少が見込まれ、令和5年度見込みと比較して、市税全体で11.3億円減の596.6億円と見込んでいます。なお、定額減税による減少分16.2億円は、地方特例交付金により全額国費で補填されます。

令和5年度の当初予算との比較では、市税全体で1.7億円増となります。

【歳出額（性質別）の推移】

歳出総額は、決算ベースで長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の本格化に伴う投資的経費の増加により、平成26年度には1,600億円を超えましたが、その後は事業の終了等に伴い減少し、しばらくは1,500億円前後で推移してきました。令和元年度に東日本台風災害からの復旧に伴う投資的経費及び災害廃棄物処理などに伴う物件費の増加により、再び1,600億円を超え、翌令和2年度は、新型コロナ緊急経済対策の特別定額給付金事業や台風災害の被災者支援などに伴う補助費等の大幅増により、2,100億円を超えました。

令和3年度は、国の新型コロナ臨時経済対策として子育て特別給付金、市民税非課税世帯等臨時特別給付金などの家計支援の皆増による扶助費の増加等により1,700億円台となり、翌令和4年度は、その各種給付金の皆減に伴う扶助費の減少や災害廃棄物処理の終了に伴う衛生環境費の減少などにより1,651億円となりました。

令和5年度当初予算では、『未来へのチャレンジと変化の兆し』を実現する事業への重点配分や公共施設の長寿命化対策の拡大などにより1,611億円を計上しました。

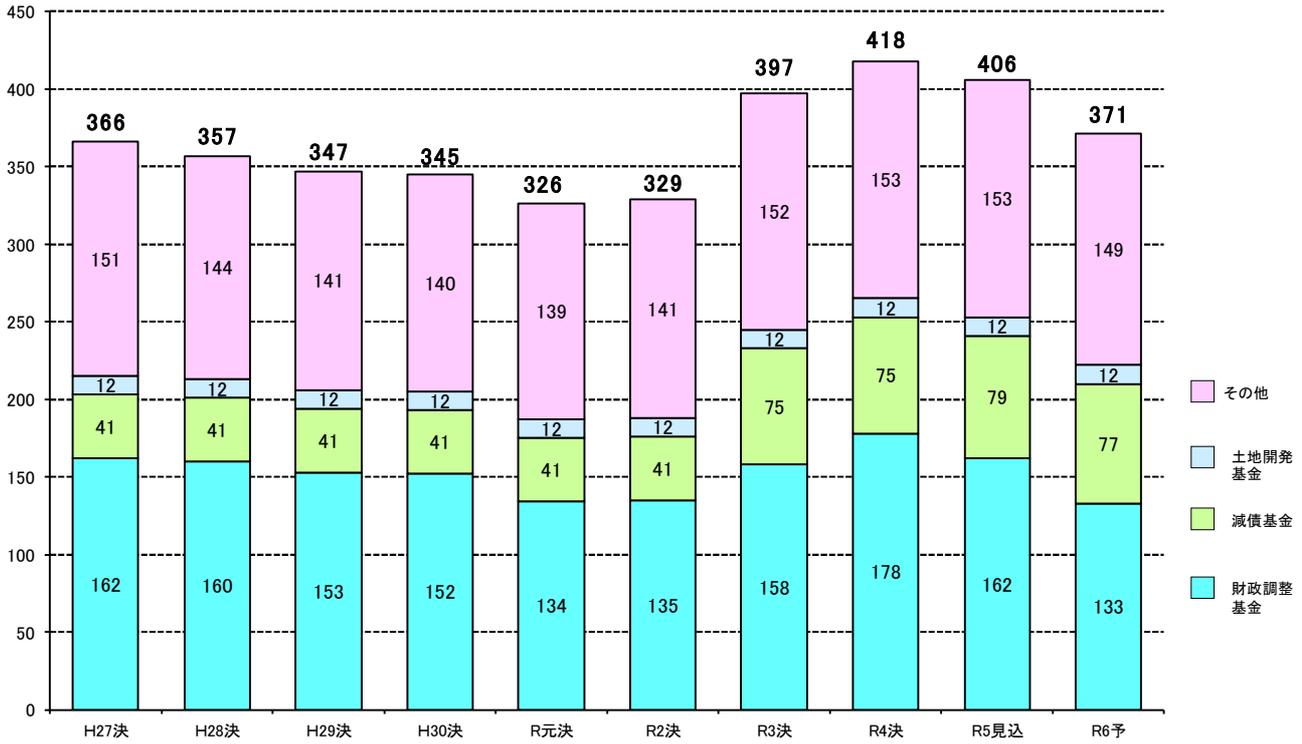
令和6年度当初予算は、『長野市の強みを活かした未来への戦略的な投資』を基本方針として、これらを実現する事業への重点配分や防災・減災、公共施設の長寿命化対策など1,650億円を計上し、対前年度比では39.3億円増となります。

義務的経費では、定年延長による退職手当の増に伴う人件費の増加、児童手当支給拡大等に伴う扶助費の増加の一方、公債費は、前年度当初予算比11.3億円減となっています。

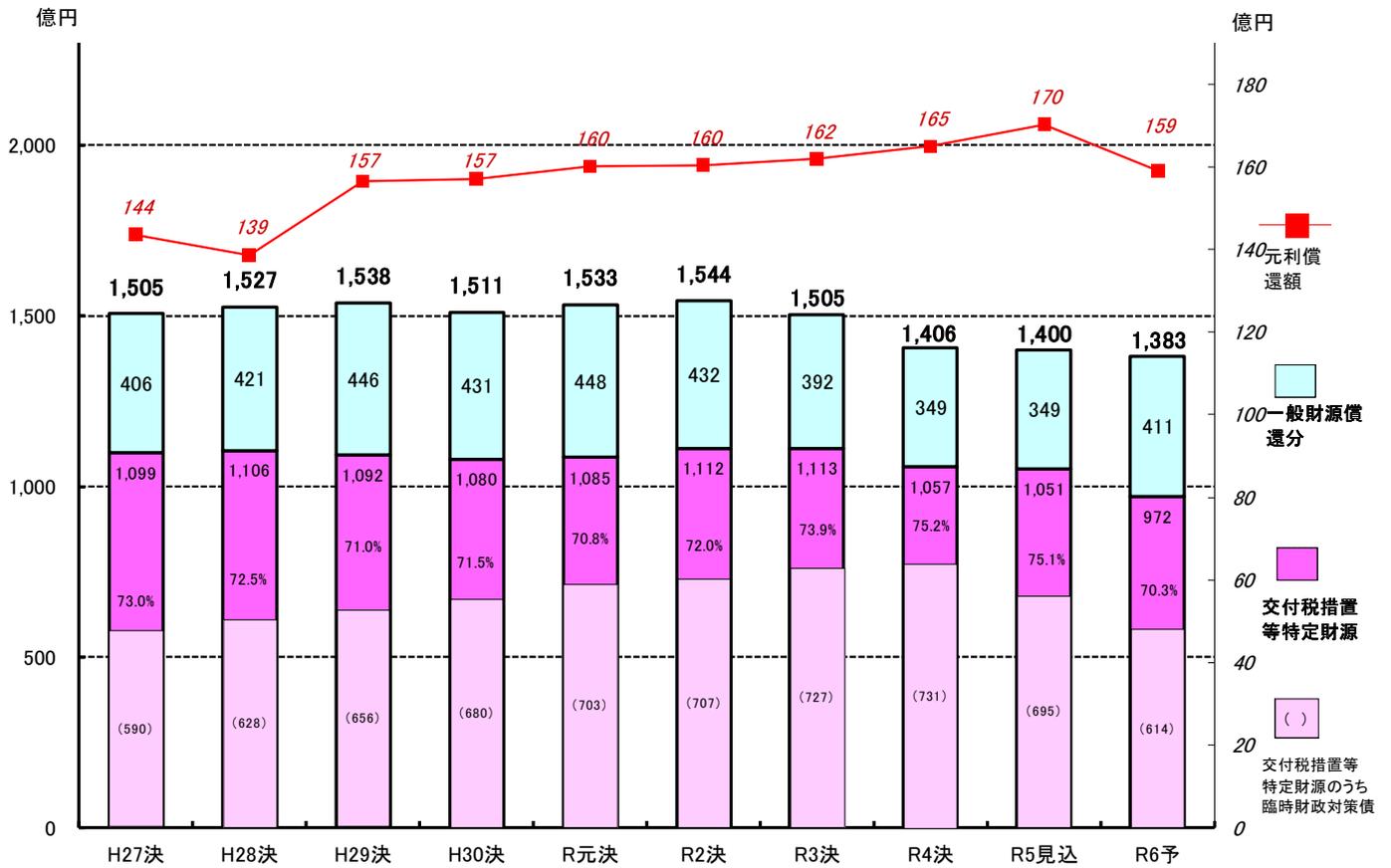
投資的経費では、普通建設事業費について、市有施設の長寿命化改修経費に加え、令和10年開催予定の国民スポーツ大会等開催に向けた施設整備の本格開始により、前年度当初予算比9.3億円増となっています。

億円

基金の推移(一般会計)



市債残高等の推移(一般会計)



【基金残高の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円でしたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

平成28年度以降、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ることなどにより、目減り傾向が続きましたが、令和2年度からは取崩額が積立額を下回り、残高を増やしています。令和4年度についても、市税や地方消費税交付金などの一般財源の増収を主な要因として、取崩しを行わずに実質収支プラスを維持しています。

令和5年度は、財政調整基金において、令和4年度決算剰余金処分による19.0億円を積み立てた上で、財源不足を補うため35.7億円の取崩しを予定しており、令和5年度末の財政調整基金残高は161.5億円となる見込みです。また、減債基金においては令和6、7年度における臨時財政対策債償還のための基金費4.6億円を積み増したことなどにより、基金全体では年度末残高405.8億円となる見込みです。

令和6年度当初予算においては、市有施設の長寿命化改修などによる普通建設事業費の増加、児童手当対象拡大等などによる扶助費の増加及び定年延長に伴う退職手当などによる人件費の増加等に対応するため、財政調整基金から前年度当初予算比1.2億円増の29.0億円を取り崩すこととしました。また、臨時財政対策債償還のため、減債基金を2.3億円取り崩す予定です。その他特定目的基金の取崩しを含めた基金全体の令和6年度末残高は、前年度末残高に比べ35.3億円減少し、370.6億円となる見込みです。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、市債をオリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921.3億円となり、これをピークに新たな借入れを可能な限り抑制しましたが、平成16年度には、1町3村との合併により1,812億円まで増加しました。その後も市債発行の抑制の取組を続け、平成24年度末には1,309億円まで減少しました。

平成25年度からは、長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の進捗により増加に転じていましたが、一般会計において交付税措置率の低い起債の新規発行を大幅に取りやめたことなどにより令和3年度から減少に転じ、令和5年度末残高は前年度比6.0億円減の1,400億円と見込んでいます。

令和6年度当初予算においては、公債費（元利償還額）を前年度比11.2億円減の159.1億円と見込んでいる一方、自然災害防止のため河川水路整備や小中学校の長寿命化改修などの市債額の増加の影響により、市債発行は前年度比2.0億円増の136.5億円、令和6年度末残高は17.5億円減の1,382.9億円と見込んでいます。

なお、このうち70.0%が今後の返済時に地方交付税措置される見込みで、その他特定財源を含めると70.3%が特定財源により賄われます。

令和6年度 会計別予算一覧表

(単位：千円、%)

会 計 別		令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	比 較	
				増 減 額	前年度比
一 般 会 計		165,030,000	161,100,000	3,930,000	2.4
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	33,123,400	33,989,800	△ 866,400	△ 2.5
	2 駐車場事業特別会計	143,800	529,300	△ 385,500	△ 72.8
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	51,300	44,500	6,800	15.3
	4 介護保険特別会計	35,922,000	36,178,000	△ 256,000	△ 0.7
	5 授産施設特別会計	69,000	68,100	900	1.3
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	49,500	70,200	△ 20,700	△ 29.5
	7 後期高齢者医療特別会計	6,584,800	5,796,500	788,300	13.6
	8 病院事業債管理特別会計	1,889,200	1,916,700	△ 27,500	△ 1.4
	9 公共料金等集合支払特別会計	[2,397,000]	[2,184,000]	[213,000]	[9.8]
	小 計	77,833,000	78,593,100	△ 760,100	△ 1.0
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	331,400	66,900	264,500	395.4
	2 水道事業会計	13,150,600	12,935,700	214,900	1.7
	3 下水道事業会計	26,231,200	24,972,800	1,258,400	5.0
	4 戸隠観光施設事業会計	273,900	241,500	32,400	13.4
	小 計	39,987,100	38,216,900	1,770,200	4.6
(特別会計・企業会計) 合 計		117,820,100	116,810,000	1,010,100	0.9
総 計		282,850,100	277,910,000	4,940,100	1.8

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

令和6年度 一般会計予算 款別一覧表 (歳入)

(単位：千円、%)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	59,660,000	36.1	59,490,000	36.9	170,000	0.3
2 地方譲与税	1,453,000	0.9	1,412,000	0.9	41,000	2.9
3 利子割交付金	16,000	0.0	19,000	0.0	△ 3,000	△ 15.8
4 配当割交付金	254,000	0.2	204,000	0.1	50,000	24.5
5 株式等譲渡所得割交付金	183,000	0.1	156,000	0.1	27,000	17.3
6 地方消費税交付金	9,948,000	6.0	9,711,000	6.0	237,000	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
8 自動車税環境性能割交付金	107,000	0.1	92,000	0.1	15,000	16.3
9 地方特例交付金・法人事業税交付金	3,040,000	1.8	1,522,000	0.9	1,518,000	99.7
10 地方交付税	22,271,000	13.5	21,605,000	13.4	666,000	3.1
11 交通安全対策特別交付金	64,000	0.0	68,000	0.0	△ 4,000	△ 5.9
12 分担金及び負担金	834,224	0.5	794,856	0.5	39,368	5.0
13 使用料及び手数料	2,571,890	1.6	2,612,389	1.6	△ 40,499	△ 1.6
14 国庫支出金	25,170,560	15.3	24,069,179	14.9	1,101,381	4.6
15 県支出金	10,685,135	6.5	10,589,182	6.6	95,953	0.9
16 財産収入	689,848	0.4	880,509	0.6	△ 190,661	△ 21.7
17 寄附金	1,731,000	1.0	1,601,500	1.0	129,500	8.1
18 繰入金	4,301,183	2.6	3,353,182	2.1	948,001	28.3
19 繰越金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸収入	8,246,060	5.0	9,314,803	5.8	△ 1,068,743	△ 11.5
21 市 債	13,654,100	8.3	13,455,400	8.4	198,700	1.5
合 計	165,030,000	100.0	161,100,000	100.0	3,930,000	2.4

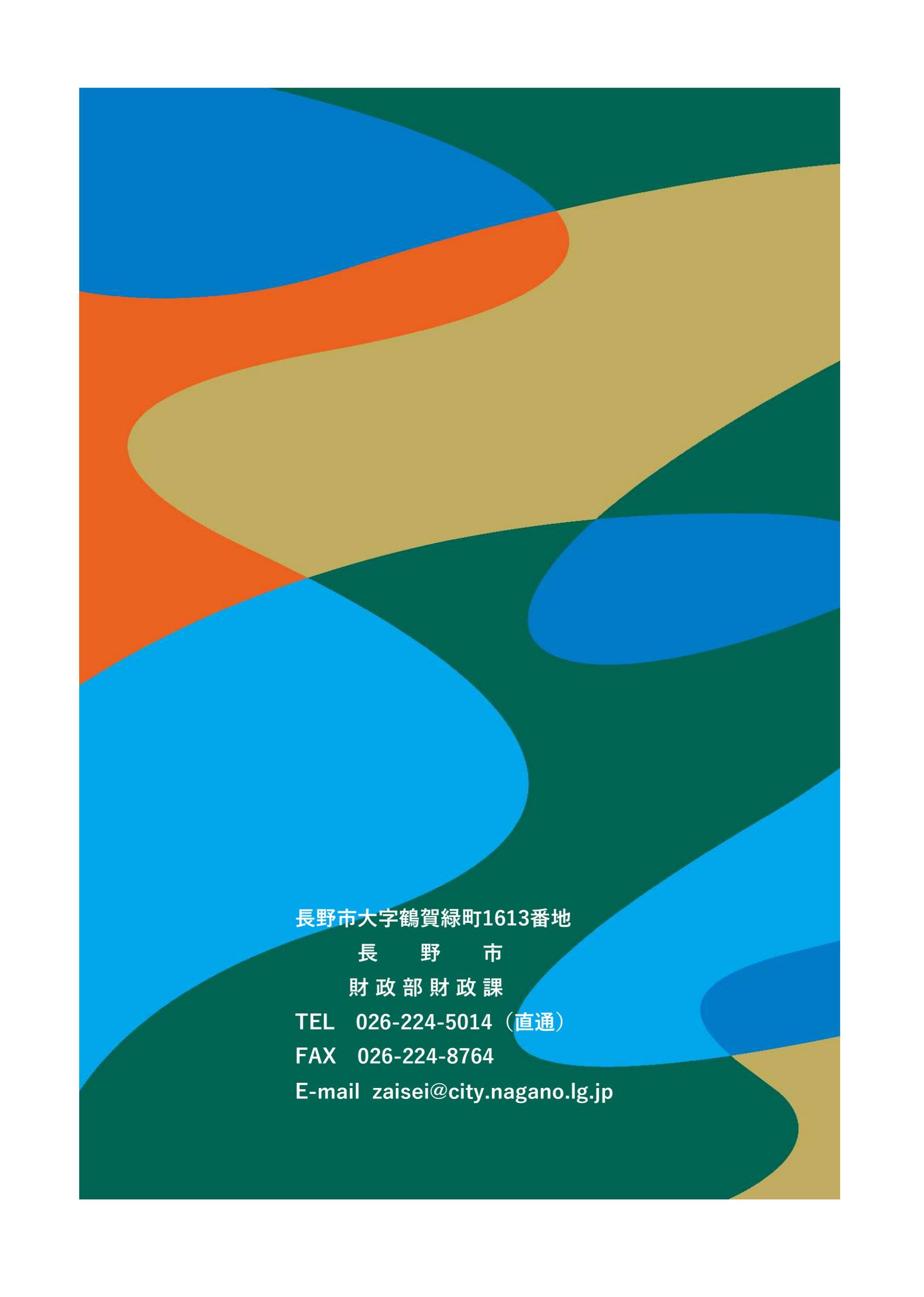
(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

令和6年度 一般会計予算 款別一覽表
(歳 出)

(単位：千円、%)

区分	款(性質区分)	令和6年度		令和5年度		比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
款別	1 議会費	683,990	0.4	717,403	0.4	△ 33,413	△ 4.7	
	2 総務費	17,397,543	10.5	15,305,721	9.5	2,091,822	13.7	
	3 民生費	62,499,190	37.9	60,126,738	37.3	2,372,452	3.9	
	4 衛生環境費	11,910,171	7.2	13,254,063	8.2	△ 1,343,892	△ 10.1	
	5 労働費	461,640	0.3	576,381	0.4	△ 114,741	△ 19.9	
	6 農林業費	2,343,783	1.4	2,335,551	1.5	8,232	0.4	
	7 商工観光費	9,480,192	5.8	10,597,694	6.6	△ 1,117,502	△ 10.5	
	8 土木費	18,797,440	11.4	17,758,518	11.0	1,038,922	5.9	
	9 消防費	5,804,880	3.5	5,284,343	3.3	520,537	9.9	
	10 教育費	19,292,729	11.7	17,242,291	10.7	2,050,438	11.9	
	11 災害復旧費	252,500	0.2	669,666	0.4	△ 417,166	△ 62.3	
	12 公債費	15,905,942	9.6	17,031,631	10.6	△ 1,125,689	△ 6.6	
	13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0	
	合計	165,030,000	100.0	161,100,000	100.0	3,930,000	2.4	
性質別	義務的経費	人件費	27,160,529	16.5	25,321,986	15.7	1,838,543	7.3
		扶助費	38,104,297	23.1	36,600,114	22.7	1,504,183	4.1
		公債費	15,905,842	9.6	17,031,541	10.6	△ 1,125,699	△ 6.6
		小計	81,170,668	49.2	78,953,641	49.0	2,217,027	2.8
	投資的経費	普通建設事業費	20,960,708	12.7	20,029,975	12.4	930,733	4.6
		補助事業	8,532,067	5.2	7,448,162	4.6	1,083,905	14.6
		単独事業	12,428,641	7.5	12,581,813	7.8	△ 153,172	△ 1.2
		災害復旧費	252,500	0.2	669,666	0.4	△ 417,166	△ 62.3
		小計	21,213,208	12.9	20,699,641	12.8	513,567	2.5
	その他の	物件費	24,951,461	15.1	22,858,570	14.2	2,092,891	9.2
		補助費等	18,213,759	11.0	18,149,125	11.3	64,634	0.4
		貸付金	6,231,058	3.8	7,231,058	4.5	△ 1,000,000	△ 13.8
		繰出金	9,387,264	5.7	9,375,678	5.8	11,586	0.1
その他		3,862,582	2.3	3,832,287	2.4	30,295	0.8	
	小計	62,646,124	37.9	61,446,718	38.2	1,199,406	2.0	
	合計	165,030,000	100.0	161,100,000	100.0	3,930,000	2.4	

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。



長野市大字鶴賀緑町1613番地

長 野 市

財 政 部 財 政 課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp